

# 平成 30 年度

久 慈 市 一 般 会 計  
各 特 別 会 計 歳入歳出決算及び

定額の資金を運用するための基金の運用状況

## 審 査 意 見 書

久 慈 市 監 査 委 員



監 査 第 35 号

令和元年8月6日

久慈市長 遠 藤 讓 一 様

久 慈 市 監 査 委 員 石 渡 高 雄

久 慈 市 監 査 委 員 大 沢 俊 光

平成30年度久慈市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び定額の資金を運用するための基金の運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された平成30年度久慈市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び定額の資金を運用するための基金の運用状況について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

# 目 次

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間	-----	1
第3	審査の方法	-----	1
第4	審査の結果	-----	2
第5	審査意見	-----	2
第6	審査の概要	-----	5
I	総 括	-----	5
1	予算規模	-----	5
2	決算規模	-----	6
3	決算収支	-----	7
4	一時借入金	-----	8
5	財政状況（普通会計）	-----	9
6	市債の状況	-----	9
7	債務負担行為の状況	-----	10
8	定額の資金を運用するための基金の運用状況	-----	10
II	一般会計	-----	11
1	歳 入	-----	11
2	歳 出	-----	29
III	特別会計	-----	40
1	決算の概況	-----	40
2	各特別会計の決算状況	-----	41
(1)	土地取得事業特別会計	-----	41
(2)	国民健康保険特別会計事業勘定	-----	42
(3)	国民健康保険特別会計直営診療施設勘定	-----	46
(4)	後期高齢者医療特別会計	-----	47
(5)	魚市場事業特別会計	-----	48
(6)	漁業集落排水事業特別会計	-----	50
(7)	公共下水道事業特別会計	-----	52

IV 財 産	-----	55
1 公有財産	-----	55
2 物 品	-----	56
3 債 権	-----	56
4 基 金	-----	57
V 定額の資金を運用するための基金の運用状況	-----	58

別 表

第1表 一般会計及び各特別会計歳入歳出決算総括表	-----	60
第2表 一般会計及び各特別会計決算収支状況	-----	62
第3表 一般会計歳入歳出決算款別一覧表	-----	64
第4表 一般会計歳入歳出決算款別前年度比較表	-----	68
第5表 一般会計財源別年度比較表	-----	70
第6表 一般会計経費別・性質別歳出決算年度比較表	-----	71
第7表 市税・国民健康保険税収納状況	-----	72
第8表 各特別会計歳入歳出決算一覧表	-----	74
第9表 市債の状況	-----	76
第10表 一般会計繰越明許費の状況	-----	78
第11表 一般会計事故繰越しの状況	-----	80

凡 例

- 1 文中及び各表中に用いる比率は、小数点第3位（一部第2位）で四捨五入して表示した。したがって合計と内訳の計が一致しないことがある。
- 2 統計上使用する数値により表示しているものがあることから、実際の決算数値と一致しないことがある。
- 3 率と率との比較は、ポイントで表示した。
- 4 符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0.00」……0 又は該当数値はあるが単位未満のもの
  - 「－」……該当数値のないもの
  - 「△」……減又は収入不足額

# 平成 30 年度久慈市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び 定額の資金を運用するための基金の運用状況審査意見書

## 第 1 審査の対象

- 1 平成 30 年度久慈市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成 30 年度久慈市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
- 3 平成 30 年度久慈市国民健康保険特別会計事業勘定歳入歳出決算
- 4 平成 30 年度久慈市国民健康保険特別会計直営診療施設勘定歳入歳出決算
- 5 平成 30 年度久慈市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 6 平成 30 年度久慈市魚市場事業特別会計歳入歳出決算
- 7 平成 30 年度久慈市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 8 平成 30 年度久慈市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 9 平成 30 年度久慈市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- 10 実質収支に関する調書
- 11 財産に関する調書
- 12 定額の資金を運用するための基金の運用状況

## 第 2 審査の期間

令和元年 7 月 26 日から令和元年 8 月 6 日まで

## 第 3 審査の方法

- 1 審査に付された平成 30 年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書並びに附属書類（以下「決算書類等」という。）が、関係法令に準拠して調製されているか否かについて審査した。
- 2 決算計数の正確性の検証と予算が法令及び条例等に基づいて適正かつ効率的に執行されているか否かについて、会計伝票、諸帳簿及び証書類等によって照合調査を行うとともに、定期監査及び出納検査の結果をも参照して審査した。
- 3 財産に関する調書については、財産台帳、備品台帳と照合調査を行いその正確性について審査した。
- 4 定額の資金を運用するための基金については、運用状況調書及び証書類によって計数の正確性を照合調査し、かつ運用の適否についても審査した。
- 5 その他必要に応じて関係職員から説明を求めるなど、通常必要と認められる審査手続きによって審査した。

## 第4 審査の結果

- 1 決算書類等は、関係法令に準拠して調製されているものと認められた。
- 2 決算書類等に記載の金額は、会計伝票、諸帳簿及び証書類等と符合し、計数的に正確であると認められた。
- 3 予算執行状況については、概ね適正であると認められた。
- 4 財産に関する調書に表示の公有財産、物品、債権及び基金の記載高は、関係書類等と符合し、正確であると認められた。
- 5 定額の資金を運用するための基金は、おのおのその設置の目的に沿って運用され、かつ計数的に正確であり、その執行は適正であると認められた。

## 第5 審査意見

### 1 決算総額及び収支状況

平成30年度の一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算を総括すると、歳入決算総額は対前年度比4.91%減の32,019,506,297円、歳出決算総額は同4.93%減の29,765,652,994円となっている。歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支（歳入歳出差引額）は、2,253,853,303円の黒字となっている。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源581,953,227円を差し引いた実質収支も1,671,900,076円の黒字となっている。また、当年度の実質収支から前年度の実質収支1,642,199,096円を差し引いた単年度収支も29,700,980円の黒字となっている。

一般会計では、歳入決算総額が対前年度比4.53%減の25,793,476,248円、歳出決算総額が同3.60%減の23,744,478,614円となり、形式収支で2,048,997,634円の黒字となっている。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源532,664,427円を差し引いた実質収支も1,516,333,207円の黒字となっている。

一方、特別会計全7会計では、歳入決算総額が対前年度比6.48%減の6,226,030,049円、歳出決算総額が同9.85%減の6,021,174,380円となり、形式収支で204,855,669円の黒字となっている。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源49,288,800円を差し引いた実質収支も155,566,869円の黒字となっている。

### 2 財政状況（普通会計）

普通会計決算に基づく主な財政指標では、経常収支比率（経常的一般財源に占める経常的経費の割合）が前年度を0.1ポイント上回る92.8%で、実質収支比率（標準財政規模に対する実質収支の割合）は前年度を1.3ポイント下回る13.4%となっている。財政力指数（3か年平均）は前年度を0.01ポイント上回る0.42となっている。当年度末現在の地方債現在高は対前年度比0.74%減の23,220,340千円で、公債費比率は

前年度を 0.7 ポイント下回る 12.2%となっている。また、性質別歳出額の比率では、義務的経費が 40.73%（前年度 40.08%）、投資的経費が 20.71%（前年度 23.84%）、その他の経費が 38.56%（前年度 36.08%）となっている。

依然として厳しい財政状況にあることから、なお一層の適切な財政運営に努められたい。

### 3 市税等収納状況及び不用額

市税の収入済額は対前年度比 2.85%増の 4,371,584,177 円（還付未済額 35,727 円を含む。）で、収納率は 96.20%（前年度 96.76%）となっている。また、国民健康保険税の収入済額は対前年度比 0.91%減の 736,191,938 円（還付未済額 55,600 円を含む。）で、収納率は 86.16%（前年度 83.90%）となっており、収納率は国民健康保険税で上昇している。

市税の不納欠損額は固定資産税現年課税分が多額となっており、対前年度比 300.13%増の 56,694,762 円で、収入未済額は対前年度比 9.60%減の 115,881,269 円となっている。また、国保税の不納欠損額は対前年度比 24.61%減の 12,358,669 円で、収入未済額は対前年度比 16.15%減の 105,810,498 円となっている。

収納率向上対策については、滞納額及び新規滞納者の増加を抑制するため、現年度課税分の収納強化、文書催告の内容強化、国保税の納付相談及び岩手県地方税特別滞納整理機構との連携など、徴収努力による効果が現れてきてはいるが、税負担の公平と財源確保の観点から、なお一層の収納促進を図り、自主財源の主軸と国保制度の根幹をなす両税の収入の確保に努められたい。

なお、税外収入についても収納率は向上しているものの、なお、多額の収入未済額が見受けられることから、全庁横断的・効果的な取り組みを強化し、滞納者の実情に応じた適切な債権管理の下に、収入未済額の解消に一層努力されるとともに、新たな未済額の発生未然防止に取り組まされたい。

全会計の不用額総額は 1,963,217,238 円（一般会計 1,688,099,378 円、特別会計 275,117,860 円）で、予算現額 35,202,914,959 円の 5.58%にあたり、前年度と比較して 2,330,795,875 円（54.28%）の減少となっている。

### 4 基金の運用状況

定額の資金を運用するための基金（8基金）については、それぞれその設置目的に沿って適正に運用されている。

## 5 総括

平成 30 年度においても、東日本大震災からの一日でも早い復興を最重要課題として、久慈市復興計画に掲げる各プロジェクトの推進並びに総合計画の着実な推進に向け取り組んできた施策、事務事業等の行政評価を行いながら、重点的かつ効率的な市政運営に努めており、予算議決の趣旨に沿って諸施策が効果的に執行されたものと認められた。

当市の財政状況は、自主財源の柱である市税収入が人口減少傾向や地域経済の現状から、大きな伸びは期待できない状況であり、平成 28 年度からは、普通交付税の合併算定替に伴う減額が始まるなど、財源の確保が大きな課題となっている。一方、歳出面においては扶助費や公債費などの義務的経費が高い水準で推移することや今後も大型公共事業等の実施が見込まれること、さらには、平成 28 年台風 10 号被害の復旧・復興が急がれていることなど、これまでにない非常に厳しい財政運営が続くものと予想される。なお、事業を実施するに当たり、労務者不足等により繰り越す事業が多く見受けられるが、その対策が必要と思われる。

このような状況の中で、震災と台風 10 号被害からの早期復旧・復興を成し遂げ、当市の更なる飛躍につなげるためには、収入確保に最大限の努力を払うとともに、厳しいコスト意識をもって事務事業を選択し、執行方法についても効率的かつ効果的な見直しに努めるなど、安定した財政基盤を築くため組織一丸となって取り組み、市民福祉の向上と市勢発展に努められるよう望むものである。

## 第6 審査の概要

### I 総括

#### 1 予算規模

当年度における一般会計及び各特別会計の予算規模は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度				平成29年度 予算現額	比較増減	
	当初予算	補正予算	前年度からの 繰越額	予算現額		増減額	増減率
一般会計	20,576,000	3,455,127	4,539,819	28,570,946	33,236,206	△ 4,665,260	△ 14.04
特別会計	5,969,782	187,949	474,238	6,631,969	7,380,729	△ 748,760	△ 10.14
土地取得	101	0	0	101	201	△ 100	△ 49.75
国保事業勘定	3,994,990	278,543	0	4,273,533	5,043,235	△ 769,702	△ 15.26
国保直診勘定	197,717	△ 26,499	0	171,218	179,206	△ 7,988	△ 4.46
後期高齢者医療	318,903	6,872	0	325,775	314,650	11,125	3.54
魚市場	18,310	△ 2,000	0	16,310	17,202	△ 892	△ 5.19
漁業集落排水	312,627	△ 7,485	75,980	381,122	312,411	68,711	21.99
公共下水道	1,127,134	△ 61,482	398,258	1,463,910	1,513,824	△ 49,914	△ 3.30
合 計	26,545,782	3,643,076	5,014,057	35,202,915	40,616,935	△ 5,414,020	△ 13.33

平成30年度における当初予算は26,545,782千円（一般会計20,576,000千円、特別会計5,969,782千円）で、その後の累次にわたる補正措置により、全体で3,643,076千円（一般会計3,455,127千円、特別会計187,949千円）の増額となり、これに前年度からの繰越額5,014,057千円を加えた最終予算現額は35,202,915千円で、前年度と比較して5,414,020千円（13.33%）の減少となっている。

最終予算現額の内訳は、一般会計が28,570,946千円（対前年度比4,665,260千円、14.04%減）で、特別会計は6,631,969千円（対前年度比748,760千円、10.14%減）となっている。

## 2 決算規模

当年度における一般会計及び各特別会計の決算規模は、次表及び別表「第1表 一般会計及び各特別会計歳入歳出決算総括表」のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	歳 入	歳 出	歳 入 歳 出 差 引 額
一 般 会 計	28,570,945,919	25,793,476,248	23,744,478,614	2,048,997,634
特 別 会 計	6,631,969,040	6,226,030,049	6,021,174,380	204,855,669
土 地 取 得	101,000	99,866	99,866	0
国 保 事 業 勘 定	4,273,533,000	4,200,135,195	4,173,179,913	26,955,282
国 保 直 診 勘 定	171,218,000	156,186,874	156,186,874	0
後 期 高 齢 者 医 療	325,775,000	324,378,450	323,854,550	523,900
魚 市 場	16,310,000	15,695,607	15,695,607	0
漁 業 集 落 排 水	381,122,000	309,818,057	267,949,524	41,868,533
公 共 下 水 道	1,463,910,040	1,219,716,000	1,084,208,046	135,507,954
合 計	35,202,914,959	32,019,506,297	29,765,652,994	2,253,853,303

一般会計及び各特別会計歳入歳出予算総額 35,202,914,959 円に対する決算総額は、次のとおりである。

### 【歳入決算総額】

歳入決算総額は 32,019,506,297 円（一般会計 25,793,476,248 円、特別会計 6,226,030,049 円）で、前年度と比較して 1,654,609,261 円（4.91%）の減少となっており、予算現額に対する執行率は 90.96%（前年度 82.91%）となっている。

### 【歳出決算総額】

歳出決算総額は 29,765,652,994 円（一般会計 23,744,478,614 円、特別会計 6,021,174,380 円）で、前年度と比較して 1,543,211,509 円（4.93%）の減少となっており、予算現額に対する執行率は 84.55%（前年度 77.08%）となっている。

最近5か年度における決算の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
予 算 現 額	35,202,915 ( 86.71 )	40,616,935 ( 100.04 )	48,182,925 ( 118.68 )	37,677,829 ( 92.80 )	40,599,536 ( 100.00 )
歳 入 決 算 額	32,019,506 ( 90.89 )	33,674,116 ( 95.58 )	36,041,963 ( 102.31 )	33,803,614 ( 95.95 )	35,229,895 ( 100.00 )
歳 出 決 算 額	29,765,653 ( 90.36 )	31,308,865 ( 95.05 )	32,430,001 ( 98.45 )	32,056,639 ( 97.32 )	32,940,492 ( 100.00 )
歳入歳出差引残額	2,253,853	2,365,251	3,611,961	1,746,974	2,289,403

※（ ）内の数値は、平成26年度を100.00%としたすう勢比率である。

### 3 決算収支

一般会計及び各特別会計の決算収支状況は、次表及び別表「第2表 一般会計及び各特別会計決算収支状況」のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度			平成29年度	比較増減
	一般会計	特別会計	計		
歳入総額 A	25,793,476,248	6,226,030,049	32,019,506,297	33,674,115,558	△ 1,654,609,261
歳出総額 B	23,744,478,614	6,021,174,380	29,765,652,994	31,308,864,503	△ 1,543,211,509
歳入歳出差引額 (形式収支 A-B) C	2,048,997,634	204,855,669	2,253,853,303	2,365,251,055	△ 111,397,752
翌年度へ繰越すべき財源 D	532,664,427	49,288,800	581,953,227	723,051,959	△ 141,098,732
実質収支 (C-D) E	1,516,333,207	155,566,869	1,671,900,076	1,642,199,096	29,700,980
前年度実質収支 F	1,698,526,367	△ 56,327,271	1,642,199,096	2,129,193,078	△ 486,993,982
単年度収支 (E-F) G	△ 182,193,160	211,894,140	29,700,980	△ 486,993,982	516,694,962
財政調整基金 積立金 H	650,763,000	338	650,763,338	880,190,340	△ 229,427,002
繰上償還金 I	0	0	0	0	0
積立金額 取崩し J	788,955,000	0	788,955,000	545,634,000	243,321,000
実質単年度 収支 K (G + H + I - J)	△ 320,385,160	211,894,478	△ 108,490,682	△ 152,437,642	43,946,960

#### (1) 純計決算の収支

上表の歳入・歳出総額の中には、一般会計と各特別会計との間に繰出金及び繰入金として1,209,644,610円が計上されている。この重複分を控除した純計決算総額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	歳 入			歳 出		
	他会計繰入金	純計歳入額	構成比率	他会計繰出金	純計歳出額	構成比率
一般会計	99,866	25,793,376,382	83.72	1,209,544,744	22,534,933,870	78.91
特別会計	1,209,544,744	5,016,485,305	16.28	99,866	6,021,074,514	21.09
合 計	1,209,644,610	30,809,861,687	100.00	1,209,644,610	28,556,008,384	100.00

この純計決算総額を前年度と比較すると、歳入で1,632,823,019円(5.03%)、歳出で1,521,425,267円(5.06%)の減少となっている。

各会計から他会計への繰出金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	繰 出 先	繰 り 出 し た 金 額
一 般 会 計	土地取得事業特別会計	0
	国保特別会計事業勘定	405,270,462
	国保特別会計直営診療施設勘定	59,068,278
	後期高齢者医療特別会計	113,175,676
	魚市場事業特別会計	8,227,724
	漁業集落排水事業特別会計	124,319,382
	公共下水道事業特別会計	499,483,222
	小 計	1,209,544,744
土地取得事業特別会計	一 般 会 計	99,866
合 計 (繰 入 繰 出 重 複 額)		1,209,644,610

## (2) 決算の収支

歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた形式収支は2,253,853,303円の黒字で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源581,953,227円を差し引いた実質収支も1,671,900,076円の黒字となっている。

また、当年度の実質収支から前年度の実質収支1,642,199,096円を差し引いた単年度収支は29,700,980円の黒字となっている。なお、単年度収支に財政調整基金積立金650,763,338円を加え、基金積立金取崩し額788,955,000円を差し引いた実質単年度収支は108,490,682円の赤字となっている。

## 4 一時借入金

当年度における一時借入金の執行状況は、金融機関からの借入れが1回の2,500,000,000円であり、予算に定める一時借入金の借入れ最高額の範囲内で執行され、出納整理期間内に全額償還されている。基金の繰替運用は、財政調整基金が3回で計2,366,629,968円、市債管理基金が3回で計1,047,734,873円となっている。

なお、延べ7回にわたる一時借入金等の借入総額は、対前年度比48.68%増の5,914,364,841円となっている。また、この一時借入金に係る支払利子は224,383円で、前年度と比較して216,086円(49.06%)の減少となっている。

## 5 財政状況（普通会計）

普通会計の財政状況は、次表のとおりである。

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較 増 減
実 質 収 支 比 率	13.4 %	14.7 %	△ 1.3 %
一 般 財 源 比 率	46.6	45.6	1.0
自 主 財 源 比 率	37.9	37.1	0.8
経 常 一 般 財 源 比 率	97.2	95.4	1.8
経 常 収 支 比 率	92.8	92.7	0.1
地 方 債 比 率	34.3	19.8	14.5
公 債 費 比 率	12.2	12.9	△ 0.7
起 債 制 限 比 率	7.6	7.5	0.1
債 務 負 担 比 率	3.8	4.4	△ 0.6
財 政 力 指 数 ( 3 か 年 平 均 )	0.42	0.41	0.01
基 準 財 政 需 要 額	9,572,618 千円	9,677,050 千円	△ 104,432 千円
基 準 財 政 収 入 額	4,000,167	4,047,776	△ 47,609
積 立 金 現 在 高	3,849,895	4,506,008	△ 656,113
地 方 債 現 在 高	23,220,340	23,393,694	△ 173,354
債 務 負 担 行 為 (翌年度以降支出予定額)	1,909,709	1,852,987	56,722

## 6 市債の状況

市債の状況は、次表及び別表「第9表 市債の状況」のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成 30 年度 起 債 額	平成 30 年度 償 還 額	平成30年度末 現 在 高	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	23,470,294	2,429,363	2,639,660	23,259,997	△ 210,297	△ 0.90
特 別 会 計	8,404,920	371,700	477,254	8,299,366	△ 105,554	△ 1.26
計	31,875,214	2,801,063	3,116,914	31,559,363	△ 315,851	△ 0.99

## 7 債務負担行為の状況

当年度における債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	債務負担行為 限度額	平成30年度 支出額	令和元年度以降 の支出予定額	左の財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他	一般財源等
一般会計	5,450,396	1,642,431	1,909,709	20,823	50,400	19,662	1,818,824
国保事業勘定	4,044	1,582	1,582	1,581	0	0	1
漁業集落排水	6,426	48	84	0	0	0	84
公共下水道	675,702	70,368	518,471	159,019	333,300	25,827	325

## 8 定額の資金を運用するための基金の運用状況

当年度末現在における定額の資金を運用するための基金の現在高は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	平成29年度末 現在高	決算年度中 増減高	平成30年度末 現在高
土地開発基金	483,000,000	△ 483,000,000	0
国民健康保険高額療養資金貸付基金	18,000,000	0	18,000,000
福祉医療資金貸付基金	10,000,000	0	10,000,000
応急生活資金貸付基金	8,400,000	0	8,400,000
介護保険高額サービス資金貸付基金	3,321,606	68	3,321,674
肉用繁殖牛特別導入事業基金	13,607,073	96	13,607,169
奨学金貸付基金	128,200,000	0	128,200,000
岩手県収入証紙購入基金	4,000,000	0	4,000,000

## Ⅱ 一般会計

### 1 歳 入

#### (1) 歳入決算の概況

当年度における一般会計の歳入決算の概況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率
平成30年度	28,570,945,919	27,689,708,185	25,793,476,248	56,805,262	1,839,426,675	90.28	93.15
平成29年度	33,236,205,575	29,915,984,413	27,016,641,057	14,796,561	2,884,546,795	81.29	90.31
比 較 増 減	△ 4,665,259,656	△ 2,226,276,228	△ 1,223,164,809	42,008,701	△ 1,045,120,120	8.99	2.84

ア 収入済額は 25,793,476,248 円で、前年度と比較して 1,223,164,809 円 (4.53%) の減少となっている。

イ 予算現額に対する執行率は 90.28%で、前年度と比較すると 8.99 ポイント上回っている。

ウ 調定額に対する収納率は 93.15%で、前年度と比較すると 2.84 ポイント上回っている。

エ 不納欠損額は 56,805,262 円で、前年度と比較して 42,008,701 円 (283.91%) の増加となっている。

オ 収入未済額は 1,839,426,675 円で、前年度と比較して 1,045,120,120 円 (36.23%) の減少となっている。なお、繰越明許費及び事故繰越にかかる未収入特定財源 (国県支出金等) を除いた額で比較すると、9,066,620 円 (4.89%) の減少となっている。

カ 科目別の決算概況及び前年度比較は、別表「第3表 一般会計歳入歳出決算款別一覧表」及び別表「第4表 一般会計歳入歳出決算款別前年度比較表」のとおりである。

#### 【歳入の構成】

##### ① 一般財源と特定財源

最近5か年度における一般財源と特定財源の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	平 成 27 年 度	平 成 26 年 度
一 般 財 源	16,698,227 ( 64.74 )	16,831,085 ( 62.30 )	19,302,447 ( 66.22 )	16,043,425 ( 60.52 )	15,371,147 ( 54.10 )
特 定 財 源	9,095,249 ( 35.26 )	10,185,556 ( 37.70 )	9,846,892 ( 33.78 )	10,467,538 ( 39.48 )	13,043,812 ( 45.90 )
計	25,793,476 ( 100.00 )	27,016,641 ( 100.00 )	29,149,339 ( 100.00 )	26,510,964 ( 100.00 )	28,414,959 ( 100.00 )

※ ( ) 内の数値は、構成比率である。

当年度における一般財源は 16,698,227 千円（対前年度比 132,858 千円、0.79%減）、特定財源は 9,095,249 千円（対前年度比 1,090,307 千円、10.70%減）となっている。また、歳入総額に占める一般財源の比率は 64.74%で、前年度と比較すると 2.44 ポイント上回っている。

## ② 自主財源と依存財源

最近 5 か年度における自主財源と依存財源の推移は、次表のとおりである。  
(単位：千円、%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
自主財源	9,791,260 ( 37.96 )	10,031,587 ( 37.13 )	10,264,230 ( 35.21 )	9,872,559 ( 37.24 )	9,480,142 ( 33.36 )
依存財源	16,002,216 ( 62.04 )	16,985,054 ( 62.87 )	18,885,109 ( 64.79 )	16,638,404 ( 62.76 )	18,934,817 ( 66.64 )
計	25,793,476 ( 100.00 )	27,016,641 ( 100.00 )	29,149,339 ( 100.00 )	26,510,964 ( 100.00 )	28,414,959 ( 100.00 )

※ ( ) 内の数値は、構成比率である。

当年度における自主財源は 9,791,260 千円（対前年度比 240,327 千円、2.40%減）、依存財源は 16,002,216 千円（対前年度比 982,838 千円、5.79%減）となっている。また、歳入総額に占める自主財源の比率は 37.96%で、前年度と比較すると 0.83 ポイント上回っている。

## (2) 歳入の科目別決算の状況

### 第 1 款 市 税

[構成比率16.95%]

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
平成30年度	3,789,994,000	4,544,160,208	4,371,584,177	56,694,762	115,881,269	115.34	96.20
平成29年度	3,875,647,000	4,392,877,590	4,250,520,508	14,168,974	128,188,108	109.67	96.76
比較増減	△ 85,653,000	151,282,618	121,063,669	42,525,788	△ 12,306,839	5.67	△ 0.56

ア 収入済額は 4,371,584,177 円（還付未済額 35,727 円を含む。）で、前年度と比較して 121,063,669 円（2.85%）の増加となっている。

イ 歳入総額に占める割合は 16.95%で、前年度と比較すると 1.22 ポイント上回っている。

ウ 予算現額に対する執行率は 115.34%で、前年度と比較すると 5.67 ポイント上回っている。

エ 調定額に対する収納率は 96.20%で、前年度と比較すると 0.56 ポイント下回っている。

オ 不納欠損額は 56,694,762 円で、前年度と比較して 42,525,788 円 (300.13%) の増加となっている。

カ 収入未済額は 115,881,269 円で、前年度と比較して 12,306,839 円 (9.60%) の減少となっている。

キ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
1 市 民 税	1,909,380,547	1,734,960,817	174,419,730	10.05
2 固 定 資 産 税	2,045,894,094	2,126,061,077	△ 80,166,983	△ 3.77
3 軽 自 動 車 税	111,069,190	107,538,123	3,531,067	3.28
4 市 た ば こ 税	297,945,746	274,286,716	23,659,030	8.63
5 釵 産 税	1,600,900	1,166,100	434,800	37.29
6 入 湯 税	5,693,700	6,507,675	△ 813,975	△ 12.51
計	4,371,584,177	4,250,520,508	121,063,669	2.85

ク 不納欠損額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	比 較 増 減	
				増 減 額	増 減 率
市 民 税	個 人	2,881,598	3,465,000	△ 583,402	△ 16.84
	法 人	0	491,013	△ 491,013	皆減
固 定 資 産 税		53,283,824	9,656,161	43,627,663	451.81
軽 自 動 車 税		529,340	556,800	△ 27,460	△ 4.93
計		56,694,762	14,168,974	42,525,788	300.13

ケ 不納欠損処分の理由別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：件、円)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		比 較 増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 保 受 給	29	524,600	24	436,335	5	88,265
居 所 不 明	12	146,975	11	655,968	1	△ 508,993
転 出	0	0	0	0	0	0
死 亡	84	5,417,692	52	1,795,871	32	3,621,821
生 活 困 窮	132	5,221,944	117	4,442,762	15	779,182
無 財 産	26	1,212,176	144	6,830,838	△ 118	△ 5,618,662
そ の 他	1	44,171,375	1	7,200	0	44,164,175
計	284	56,694,762	349	14,168,974	△ 65	42,525,788

コ 不納欠損処分の根拠別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：件、円)

区	分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
根拠法令	法第15条の7第4項 (執行停止による時効)	55	4,865,066	58	3,235,761	△3	1,629,305
	法第15条の7第5項 (執行停止による消滅)	1	44,171,375	4	2,155,462	△3	42,015,913
	法第18条第1項 (5年時効)	228	7,658,321	287	8,777,751	△59	△1,119,430
計		284	56,694,762	349	14,168,974	△65	42,525,788

サ 収入未済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区	分	平成30年度	平成29年度	比較増減	
				増減額	増減率
市民税	個人	29,000,009	35,501,200	△6,501,191	△18.31
	法人	1,557,600	1,765,600	△208,000	△11.78
固定資産税		80,968,014	85,977,332	△5,009,318	△5.83
軽自動車税		4,355,646	4,943,976	△588,330	△11.90
計		115,881,269	128,188,108	△12,306,839	△9.60

シ 収入未済額の現年度分と滞納繰越分の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区	分	平成30年度	平成29年度	比較増減	
				増減額	増減率
現年度分		34,248,884	36,744,792	△2,495,908	△6.79
滞納繰越分		81,632,385	91,443,316	△9,810,931	△10.73
計		115,881,269	128,188,108	△12,306,839	△9.60

ス 収納率の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：%)

区	分	平成30年度	平成29年度	区	分	平成30年度	平成29年度
市民税	個人	97.81	97.27	市たばこ税		100.00	100.00
	法人	99.68	99.36		鉦産税		100.00
固定資産税		93.84	95.70	入湯税		100.00	100.00
軽自動車税		95.79	95.13	計		96.20	96.76

セ 最近5か年度における収納率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市 税	96.20	96.76	96.21	94.71	94.12
現年度分	98.22	99.13	98.94	98.73	98.55
滞納繰越分	26.38	30.27	32.79	23.47	28.27

## 第2款 地方譲与税

[構成比率0.82%]

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
平成30年度	219,416,000	210,312,000	210,312,000	0	0	95.85	100.00
平成29年度	225,071,000	209,091,000	209,091,000	0	0	92.90	100.00
比較増減	△ 5,655,000	1,221,000	1,221,000	0	0	2.95	0.00

ア 収入済額は210,312,000円で、前年度と比較して1,221,000円(0.58%)の増加となっている。

イ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 地方揮発油譲与税	60,721,000	60,586,000	135,000	0.22
2 自動車重量譲与税	149,591,000	148,505,000	1,086,000	0.73
計	210,312,000	209,091,000	1,221,000	0.58

## 第3款 利子割交付金

[構成比率0.02%]

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
平成30年度	5,081,000	4,807,000	4,807,000	0	0	94.61	100.00
平成29年度	5,646,000	5,425,000	5,425,000	0	0	96.09	100.00
比較増減	△ 565,000	△ 618,000	△ 618,000	0	0	△ 1.48	0.00

収入済額は4,807,000円で、前年度と比較して618,000円(11.39%)の減少となっている。

#### 第4款 配当割交付金

[構成比率0.02%]

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
平成30年度	9,526,000	6,266,000	6,266,000	0	0	65.78	100.00
平成29年度	9,202,000	7,659,000	7,659,000	0	0	83.23	100.00
比較増減	324,000	△ 1,393,000	△ 1,393,000	0	0	△ 17.45	0.00

収入済額は6,266,000円で、前年度と比較して1,393,000円(18.19%)の減少となっている。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

[構成比率0.02%]

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
平成30年度	5,943,000	5,832,000	5,832,000	0	0	98.13	100.00
平成29年度	7,250,000	8,876,000	8,876,000	0	0	122.43	100.00
比較増減	△ 1,307,000	△ 3,044,000	△ 3,044,000	0	0	△ 24.30	0.00

収入済額は5,832,000円で、前年度と比較して3,044,000円(34.29%)の減少となっている。

#### 第6款 地方消費税交付金

[構成比率2.64%]

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
平成30年度	694,930,000	681,768,000	681,768,000	0	0	98.11	100.00
平成29年度	608,195,000	641,975,000	641,975,000	0	0	105.55	100.00
比較増減	86,735,000	39,793,000	39,793,000	0	0	△ 7.44	0.00

収入済額は681,768,000円で、前年度と比較して39,793,000円(6.20%)の増加となっている。

#### 第7款 自動車取得税交付金

[構成比率0.15%]

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
平成30年度	37,818,000	38,721,000	38,721,000	0	0	102.39	100.00
平成29年度	42,020,000	36,605,000	36,605,000	0	0	87.11	100.00
比較増減	△ 4,202,000	2,116,000	2,116,000	0	0	15.28	0.00

収入済額は38,721,000円で、前年度と比較して2,116,000円(5.78%)の増加となっている。

## 第8款 地方特例交付金

[構成比率0.05%]

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
平成30年度	10,818,000	13,389,000	13,389,000	0	0	123.77	100.00
平成29年度	7,637,000	10,303,000	10,303,000	0	0	134.91	100.00
比較増減	3,181,000	3,086,000	3,086,000	0	0	△ 11.14	0.00

収入済額は13,389,000円で、前年度と比較して3,086,000円(29.95%)の増加となっている。

## 第9款 地方交付税

[構成比率25.95%]

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
平成30年度	6,655,210,000	6,694,095,000	6,694,095,000	0	0	100.58	100.00
平成29年度	6,973,520,000	7,148,954,000	7,148,954,000	0	0	102.52	100.00
比較増減	△ 318,310,000	△ 454,859,000	△ 454,859,000	0	0	△ 1.94	0.00

ア 収入済額は6,694,095,000円で、前年度と比較して454,859,000円(6.36%)の減少となっている。

イ 最近5か年度における地方交付税等の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
基準財政需要額	9,572,618	9,677,050	9,793,526	9,761,221	9,426,485	
基準財政収入額	4,000,167	4,047,776	4,020,032	3,988,978	3,777,353	
交付基準額	5,572,451	5,629,274	5,773,494	5,772,243	5,649,132	
地方交付税	普通交付税	5,670,281	5,815,180	6,074,048	6,145,740	6,251,183
	特別交付税	715,841	603,225	1,644,282	770,690	755,338
	震災復興特別交付税	307,973	730,549	836,510	999,114	2,861,323
	計	6,694,095	7,148,954	8,554,840	7,915,544	9,867,844

## 第 10 款 交通安全対策特別交付金

〔構成比率0.01%〕

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
平成30年度	3,636,000	3,203,000	3,203,000	0	0	88.09	100.00
平成29年度	3,963,000	3,586,000	3,586,000	0	0	90.49	100.00
比較増減	△ 327,000	△ 383,000	△ 383,000	0	0	△ 2.40	0.00

収入済額は 3,203,000 円で、前年度と比較して 383,000 円 (10.68%) の減少となっている。

## 第 11 款 分担金及び負担金

〔構成比率0.65%〕

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
平成30年度	181,935,000	168,436,526	167,251,776	94,500	1,090,250	91.93	99.30
平成29年度	198,748,000	200,340,973	198,165,573	456,200	1,719,200	99.71	98.91
比較増減	△ 16,813,000	△ 31,904,447	△ 30,913,797	△ 361,700	△ 628,950	△ 7.78	0.39

ア 収入済額は 167,251,776 円で、前年度と比較して 30,913,797 円 (15.60%) の減少となっている。

イ 不納欠損額 94,500 円 (対前年度比 361,700 円、79.29%減) は、児童福祉 (保育料) にかかるものである。

ウ 収入未済額 1,090,250 円 (対前年度比 628,950 円、36.58%減) の内訳は、児童福祉 (保育料) 9 件 431,250 円 (対前年度比 842,950 円、66.16%減)、社会福祉 (身体障害者福祉法による施設入所負担金) 1 件 290,000 円 (対前年度比 30,000 円、9.38%減)、繰越明許費充当特定財源となっている農地災害復旧事業費分担金 369,000 円 (対前年度比 244,000 円、195.20%増) となっている。収入未済額は依然として多額となっていることから、適切な債権管理とともに関係者の協力と理解を求め、なお一層の縮減を図られたい。

エ 収入済額等の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
1 総務費負担金	消費生活	1,986,666	1,986,666	0	100.00
2 民生費負担金	社会福祉	320,000	30,000	0	9.38
	老人福祉	10,694,570	10,694,570	0	100.00
	児童福祉	154,046,940	153,521,190	94,500	99.66
3 農林水産業費分担金	農地	1,388,350	1,019,350	0	73.42
合計		168,436,526	167,251,776	94,500	99.30

## 第 12 款 使用料及び手数料

[構成比率0.32%]

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
平成30年度	79,652,000	81,763,835	81,759,105	0	4,730	102.65	99.99
平成29年度	81,240,000	82,667,323	82,667,323	0	0	101.76	100.00
比較増減	△ 1,588,000	△ 903,488	△ 908,218	0	4,730	0.89	△ 0.01

ア 収入済額は 81,759,105 円で、前年度と比較して 908,218 円 (1.10%) の減少となっている。

イ 収入未済額 4,730 円は土木使用料 (法定外公共物) であり、適切な債権管理に努められたい。

ウ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減		
			増減額	増減率	
1 使用料	総務使用料	3,323,909	4,303,379	△ 979,470	△ 22.76
	民生使用料	643,195	743,669	△ 100,474	△ 13.51
	衛生使用料	43,552	60,830	△ 17,278	△ 28.40
	農林水産使用料	247,523	247,591	△ 68	△ 0.03
	商工使用料	7,856,600	7,853,709	2,891	0.04
	土木使用料	39,693,240	38,555,027	1,138,213	2.95
	消防使用料	1,798,471	1,809,298	△ 10,827	△ 0.60
	教育使用料	7,673,555	8,030,550	△ 356,995	△ 4.45
計	61,280,045	61,604,053	△ 324,008	△ 0.53	
2 手数料	総務手数料	18,992,920	19,536,340	△ 543,420	△ 2.78
	衛生手数料	1,449,240	1,480,450	△ 31,210	△ 2.11
	農林水産手数料	35,100	41,980	△ 6,880	△ 16.39
	土木手数料	1,800	4,500	△ 2,700	△ 60.00
	計	20,479,060	21,063,270	△ 584,210	△ 2.77
合計	81,759,105	82,667,323	△ 908,218	△ 1.10	

## 第 13 款 国庫支出金

[構成比率16.51%]

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率
平成30年度	6,182,870,000	5,841,753,881	4,258,659,381	0	1,583,094,500	68.88	72.90
平成29年度	8,595,380,923	7,664,039,784	5,168,055,784	0	2,495,984,000	60.13	67.43
比 較 増 減	△ 2,412,510,923	△ 1,822,285,903	△ 909,396,403	0	△ 912,889,500	8.75	5.47

ア 収入済額は 4,258,659,381 円で、前年度と比較して 909,396,403 円 (17.60%) の減少となっている。

イ 収入未済額 1,583,094,500 円(対前年度比 912,889,500 円、36.57%減)は 繰越明許費及び事故繰越充当特定財源となっている国庫負担金等で、内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

内 容		収 入 未 済 額	内 容		収 入 未 済 額
国庫負担金	土木施設災害復旧費	362,902,000	国庫補助金	社会資本整備総合交付金 (道路新設改良、事故繰越)	23,067,000
	土木施設災害復旧費 (事故繰越)	339,881,000		社会資本整備総合交付金 (街路整備)	34,543,000
国庫補助金	浄化槽設置整備事業	1,072,000		社会資本整備総合交付金 (街路整備・県営)	53,822,000
	社会資本整備総合交付金 (中心市街地活性化推進)	360,232,000		社会資本整備総合交付金 (街路整備・県営、事故繰越)	112,328,000
	社会資本整備総合交付金 (中心市街地活性化推進、事故繰越)	5,508,000		社会資本整備総合交付金 (防災公園整備、事故繰越)	238,618,500
	プレミアム付商品券事業	3,493,000			
	社会資本整備総合交付金 (道路新設改良)	47,628,000	合 計	1,583,094,500	

ウ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較 増 減		
			増 減 額	増 減 率	
1 国庫負担金	民生費負担金	1,952,990,839	1,973,507,227	△ 20,516,388	△ 1.04
	災害復旧費負担金	1,012,019,000	1,860,604,000	△ 848,585,000	△ 45.61
	計	2,965,009,839	3,834,111,227	△ 869,101,388	△ 22.67
2 国庫補助金	総務費補助金	44,167,901	99,227,151	△ 55,059,250	△ 55.49
	民生費補助金	130,434,000	114,684,810	15,749,190	13.73
	衛生費補助金	6,881,000	7,187,000	△ 306,000	△ 4.26
	農林水産業費補助金	96,357,092	62,357,817	33,999,275	54.52
	商工費補助金	328,024,394	139,178,000	188,846,394	135.69
	土木費補助金	512,800,500	881,534,000	△ 368,733,500	△ 41.83
	教育費補助金	12,804,370	8,566,000	4,238,370	49.48
	災害復旧費補助金	114,869,000	11,428,000	103,441,000	905.15
	計	1,246,338,257	1,324,162,778	△ 77,824,521	△ 5.88
3 委託金	総務費委託金	38,881,236	232,000	38,649,236	16,659.15
	民生費委託金	8,430,049	9,549,779	△ 1,119,730	△ 11.73
	計	47,311,285	9,781,779	37,529,506	383.67
合 計	4,258,659,381	5,168,055,784	△ 909,396,403	△ 17.60	

## 第 14 款 県支出金

[構成比率6.42%]

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率
平成30年度	1,856,331,000	1,718,211,467	1,655,800,467	0	62,411,000	89.20	96.37
平成29年度	2,449,846,408	2,097,566,223	1,926,867,223	0	170,699,000	78.65	91.86
比較増減	△ 593,515,408	△ 379,354,756	△ 271,066,756	0	△ 108,288,000	10.55	4.51

ア 収入済額は 1,655,800,467 円で、前年度と比較して 271,066,756 円 (14.07%) の減少となっている。

イ 収入未済額 62,411,000 円 (対前年度比 108,288,000 円、63.44%減) は、繰越明許費充当特定財源となっている県補助金で、内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

内 容	収 入 未 済 額	内 容	収 入 未 済 額
浄化槽設置整備事業	1,350,000	農地農業用施設災害復旧事業	11,436,000
漁港整備事業	49,625,000	合 計	62,411,000

ウ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較 増 減		
			増 減 額	増 減 率	
1 県負担金	民生費負担金	781,679,426	794,246,760	△ 12,567,334	△ 1.58
	土木費負担金	2,976,186	11,693,762	△ 8,717,576	△ 74.55
	総務費負担金	935,450	—	935,450	皆増
	消防費負担金	—	33,588	△ 33,588	皆減
	計	785,591,062	805,974,110	△ 20,383,048	△ 2.53
2 県補助金	総務費補助金	248,821,438	180,461,174	68,360,264	37.88
	民生費補助金	229,419,455	152,939,138	76,480,317	50.01
	衛生費補助金	13,174,907	11,654,843	1,520,064	13.04
	農林水産業費補助金	277,587,880	308,592,152	△ 31,004,272	△ 10.05
	商工費補助金	9,898,660	232,220,220	△ 222,321,560	△ 95.74
	土木費補助金	2,623,400	4,511,400	△ 1,888,000	△ 41.85
	教育費補助金	15,020,281	14,403,070	617,211	4.29
	災害復旧費補助金	1,771,893	112,036,901	△ 110,265,008	△ 98.42
計	798,317,914	1,016,818,898	△ 218,500,984	△ 21.49	
3 委託金	総務費委託金	58,398,793	80,359,441	△ 21,960,648	△ 27.33
	民生費委託金	130,100	61,803	68,297	110.51
	農林水産業費委託金	1,423,346	12,656,272	△ 11,232,926	△ 88.75
	商工費委託金	1,636,936	1,636,424	512	0.03
	土木費委託金	7,243,532	7,151,752	91,780	1.28
	消防費委託金	1,869,904	1,808,523	61,381	3.39
	教育費委託金	1,188,880	400,000	788,880	197.22
計	71,891,491	104,074,215	△ 32,182,724	△ 30.92	
合 計	1,655,800,467	1,926,867,223	△ 271,066,756	△ 14.07	

## 第 15 款 財産収入

[構成比率0.19%]

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
平成30年度	41,146,000	50,160,977	50,160,977	0	0	121.91	100.00
平成29年度	37,384,000	61,190,920	61,190,920	0	0	163.68	100.00
比較増減	3,762,000	△ 11,029,943	△ 11,029,943	0	0	△ 41.77	0.00

ア 収入済額は 50,160,977 円で、前年度と比較して 11,029,943 円 (18.03%) の減少となっている。

イ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減		
			増減額	増減率	
1 財運用収入	財産貸付収入	12,484,134	12,611,593	△ 127,459	△ 1.01
	利子及び配当金	1,938,937	2,105,684	△ 166,747	△ 7.92
	計	14,423,071	14,717,277	△ 294,206	△ 2.00
2 財売払収入	不動産売払収入	32,734,426	35,923,147	△ 3,188,721	△ 8.88
	物品売払収入	3,003,480	10,550,496	△ 7,547,016	△ 71.53
	計	35,737,906	46,473,643	△ 10,735,737	△ 23.10
合 計	50,160,977	61,190,920	△ 11,029,943	△ 18.03	

## 第 16 款 寄附金

[構成比率0.59%]

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
平成30年度	204,000,000	153,030,417	153,030,417	0	0	75.01	100.00
平成29年度	204,000,000	162,767,937	162,767,937	0	0	79.79	100.00
比較増減	0	△ 9,737,520	△ 9,737,520	0	0	△ 4.78	0.00

ア 収入済額は 153,030,417 円で、前年度と比較して 9,737,520 円 (5.98%) の減少となっている。

イ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 一般寄附金	152,730,417	162,767,937	△ 10,037,520	△ 6.17
2 教育費寄附金	300,000	—	300,000	皆増
合 計	153,030,417	162,767,937	△ 9,737,520	△ 5.98

## 第17款 繰入金

[構成比率7.07%]

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
平成30年度	1,864,447,000	1,839,185,579	1,823,356,579	0	15,829,000	97.80	99.14
平成29年度	792,996,000	799,870,102	782,950,102	0	16,920,000	98.73	97.88
比較増減	1,071,451,000	1,039,315,477	1,040,406,477	0	△ 1,091,000	△ 0.93	1.26

ア 収入済額は 1,823,356,579 円で、前年度と比較して 1,040,406,477 円 (132.88%) の増加となっている。

イ 収入未済額 15,829,000 円は、繰越明許費充当特定財源となっているナマコ増殖事業に係る東日本大震災復興交付金基金繰入金である。

ウ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減		
			増 減 額	増 減 率	
1 基 金 繰 入 金	財政調整基金繰入金	788,955,000	545,634,000	243,321,000	44.59
	市債管理基金繰入金	119,254,000	120,530,000	△ 1,276,000	△ 1.06
	東日本大震災復興交付金基金繰入金	803,889,054	60,564,993	743,324,061	1,227.32
	東日本大震災復興基金繰入金	16,831,000	32,790,191	△ 15,959,191	△ 48.67
	ふるさと活性化創造基金繰入金	16,481,000	22,423,000	△ 5,942,000	△ 26.50
	家畜導入事業資金供給事業基金繰入金	230,000	368,000	△ 138,000	△ 37.50
	ふるさとの水と土保全基金繰入金	0	0	0	0.00
	長寿と健康のまちづくり基金繰入金	557,020	554,688	2,332	0.42
	土地開発基金繰入金	77,059,639	—	77,059,639	皆増
計	1,823,256,713	782,864,872	1,040,391,841	132.90	
2 特別会計 繰入金	土地取得事業特別会計繰入金	99,866	85,230	14,636	17.17
	計	99,866	85,230	14,636	17.17
合 計	1,823,356,579	782,950,102	1,040,406,477	132.88	

## 第18款 繰越金

[構成比率9.25%]

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
平成30年度	2,386,587,919	2,386,588,286	2,386,588,286	0	0	100.00	100.00
平成29年度	3,748,144,244	3,748,144,035	3,748,144,035	0	0	99.99	100.00
比較増減	△ 1,361,556,325	△ 1,361,555,749	△ 1,361,555,749	0	0	0.01	0.00

収入済額は 2,386,588,286 円で、前年度と比較して 1,361,555,749 円 (36.33%) の減少となっている。

## 第19款 諸収入

[構成比率2.94%]

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
平成30年度	711,550,000	818,661,009	757,529,083	16,000	61,115,926	106.46	92.53
平成29年度	756,158,000	816,388,526	745,180,652	171,387	71,036,487	98.55	91.28
比較増減	△ 44,608,000	2,272,483	12,348,431	△ 155,387	△ 9,920,561	7.91	1.25

ア 収入済額は 757,529,083 円で、前年度と比較して 12,348,431 円 (1.66%) の増加となっている。

イ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 延滞金、加算金料及び過	9,316,386	13,164,032	△ 3,847,646	△ 29.23
2 市預金利子	37,462	42,170	△ 4,708	△ 11.16
3 貸付金元利収入	246,256,200	247,160,494	△ 904,294	△ 0.37
4 雑収入	501,919,035	484,813,956	17,105,079	3.53
計	757,529,083	745,180,652	12,348,431	1.66

ウ 不納欠損額 16,000 円 (対前年度比 155,387 円、90.66%減) は、学校給食費にかかるものである。

エ 収入未済額 61,115,926 円 (対前年度比 9,920,561 円、13.97%減) の内訳は、繰越明許費充当特定財源となっている電線地中化整備事業負担金 1,500,000 円を含む次表のとおりである。収入未済額が多額なことから、適切な債権管理を行うとともに、関係者の理解と協力を求め、その縮減を図りたい。

(単位：円)

内 容	収入未済額	内 容	収入未済額
災害援護資金元利償還金	345,720	生活保護法第63条による返還金 過年度分	2,613,262
学校給食費	6,128,024	生活保護法第78条による徴収金 過年度分	4,215,682
電線地中化整備事業負担金	1,500,000	久慈市高齢者等肉牛飼育 モデル事業払い下げ代金	211,000
ブロードバンド基盤整備事業	2,605,219	水産業協同利用施設復旧支援 事業費補助金返還金	29,673,000
福祉医療給付費返還金	505,590	中小企業被災資産修繕事業 補助金返還金	10,715,000
家族介護用品支給費用返還金	111,520	過年度賃貸借料返還金	817,363
生活保護法第63条による返還金	1,168,193		
生活保護法第78条による徴収金	506,353	計	61,115,926

オ 学校給食費の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	
過 年 度 分	平成23年度	198,382	58,050	0	140,332	29.26
	平成24年度	242,350	65,950	0	176,400	27.21
	平成25年度	617,795	25,505	16,000	576,290	4.13
	平成26年度	1,050,426	5,500	0	1,044,926	0.52
	平成27年度	837,401	128,032	0	709,369	15.29
	平成28年度	1,325,257	157,995	0	1,167,262	11.92
	平成29年度	1,240,887	281,503	0	959,384	22.69
	計	5,512,498	722,535	16,000	4,773,963	13.11
現年度分	137,939,612	136,585,551	0	1,354,061	99.02	
合 計	143,452,110	137,308,086	16,000	6,128,024	95.72	

## 第20款 市 債

[構成比率9.42%]

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率
平成30年度	3,630,055,000	2,429,363,000	2,429,363,000	0	0	66.92	100.00
平成29年度	4,614,157,000	1,817,657,000	1,817,657,000	0	0	39.39	100.00
比 較 増 減	△ 984,102,000	611,706,000	611,706,000	0	0	27.53	0.00

ア 収入済額は 2,429,363,000 円で、前年度と比較して 611,706,000 円 (33.65%) の増加となっている。

イ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
1 総 務 債	12,900,000	80,700,000	△ 67,800,000	△ 84.01
2 民 生 債	0	0	0	0.00
3 衛 生 債	76,800,000	—	76,800,000	皆増
4 農 林 水 産 業 債	222,100,000	68,100,000	154,000,000	226.14
5 商 工 債	654,800,000	230,500,000	424,300,000	184.08
6 土 木 債	289,700,000	230,200,000	59,500,000	25.85
7 教 育 債	4,800,000	1,100,000	3,700,000	336.36
8 災 害 復 旧 債	589,000,000	644,400,000	△ 55,400,000	△ 8.60
9 臨 時 財 政 対 策 債	579,263,000	562,657,000	16,606,000	2.95
計	2,429,363,000	1,817,657,000	611,706,000	33.65

ウ 最近5か年度における市債及び未償還元金等の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	平 成 27 年 度	平 成 26 年 度
一般会計歳入	25,793,476	27,016,641	29,149,339	26,510,964	28,414,959
市 債	2,429,363 ( 117.39 )	1,817,657 ( 87.83 )	1,668,001 ( 80.60 )	1,504,100 ( 72.68 )	2,069,539 ( 100.00 )
年 度 未 償 還 元 金	23,259,997 ( 87.92 )	23,470,294 ( 88.72 )	24,352,990 ( 92.06 )	24,344,496 ( 92.02 )	26,454,613 ( 100.00 )
歳入に占める 市債の割合	9.42	6.73	5.72	5.67	7.28

※ ( ) 内の数値は、平成26年度を100.00%としたすう勢比率である。

## 2 歳 出

### (1) 歳出決算の概況

当年度における一般会計の歳出決算の概況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	28,570,945,919	23,744,478,614	3,138,367,927	1,688,099,378	83.11
平成29年度	33,236,205,575	24,630,052,771	4,539,818,919	4,066,333,885	74.11
比 較 増 減	△ 4,665,259,656	△ 885,574,157	△ 1,401,450,992	△ 2,378,234,507	9.00

ア 支出済額は、23,744,478,614 円で、前年度と比較して 885,574,157 円 (3.60%) の減少となっている。

イ 予算現額に対する執行率は 83.11% で、前年度と比較すると 9.00 ポイント上回っている。

ウ 翌年度繰越額 3,138,367,927 円の内容は、別表「第 10 表 一般会計繰越明許費の状況」及び別表「第 11 表 一般会計事故繰越しの状況」のとおりである。前年度と比較して 1,401,450,992 円 (30.87%) の減少となっている。

エ 不用額は 1,688,099,378 円で、前年度と比較して 2,378,234,507 円 (58.49%) の減少となっている。なお、科目別決算の概況及び前年度比較は、別表「第 3 表 一般会計歳入歳出決算款別一覧表」及び別表「第 4 表 一般会計歳入歳出決算款別前年度比較表」のとおりである。

### 【歳出構成の推移】

最近 5 か年度における性質別経費の推移は、次表及び別表「第 6 表 一般会計経費別・性質別歳出決算年度比較表」のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
義務的経費	9,670,484 ( 40.73 )	9,870,587 ( 40.08 )	9,758,110 ( 38.42 )	9,755,759 ( 39.47 )	9,309,616 ( 35.67 )
投資的経費	4,917,255 ( 20.71 )	5,871,979 ( 23.84 )	5,819,955 ( 22.91 )	6,525,700 ( 26.40 )	7,984,303 ( 30.59 )
その他の経費	9,156,741 ( 38.56 )	8,887,488 ( 36.08 )	9,823,130 ( 38.67 )	8,435,576 ( 34.13 )	8,804,825 ( 33.74 )
計	23,744,480 ( 100.00 )	24,630,054 ( 100.00 )	25,401,195 ( 100.00 )	24,717,035 ( 100.00 )	26,098,744 ( 100.00 )

※ ( ) 内の数値は、構成比率である。

当年度における義務的経費は 9,670,484 千円 (対前年度比 200,103 千円、2.03%減)、投資的経費は 4,917,255 千円 (対前年度比 954,724 千円、16.26%減)、その他の経費は、9,156,741 千円 (対前年度比 269,253 千円、3.03%増)

となっている。また、歳出総額に占める義務的経費の比率は40.73%で、前年度に比較すると0.65ポイント上回っている。

### 【人件費の推移】

義務的経費のうち最近5か年度における人件費の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
人 件 費	2,881,218	2,888,816	2,918,291	3,019,744	2,920,599	
市 税 収 入	4,371,584	4,250,520	4,392,328	4,333,587	4,365,609	
市税収入に占める 人件費の割合	65.91	67.96	66.44	69.68	66.90	
対前年度 比較増減率	人件費	△ 0.26	△ 1.01	△ 3.36	3.39	△ 2.19
	市税収入	2.85	△ 3.23	1.36	△ 0.73	6.71

### 【繰出金の推移】

最近5か年度における一般会計から他会計への繰出金の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
一般会計繰出金	1,209,544,744	1,231,345,622	1,189,438,055	1,247,048,803	1,291,339,809

## (2) 歳出の科目別決算の状況

### 第1款 議 会 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比率
平成30年度	226,550,000	221,661,009	0	4,888,991	97.84	0.93
平成29年度	223,823,000	222,266,375	0	1,556,625	99.30	0.90
比 較 増 減	2,727,000	△ 605,366	0	3,332,366	△ 1.46	0.03

ア 支出済額は221,661,009円（対前年度比605,366円、0.27%減）で、執行率は97.84%（対前年度比1.46ポイント減）となっている。

イ 歳出総額に占める割合は0.93%で、前年度に比較すると0.03ポイント上回っている。

ウ 不用額は4,888,991円で、前年度と比較して3,332,366円（214.08%）の増加となっている。

## 第2款 総務費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
平成30年度	4,247,885,000	3,949,785,823	54,768,000	243,331,177	92.98	16.63
平成29年度	4,057,684,763	3,630,090,043	0	427,594,720	89.46	14.74
比較増減	190,200,237	319,695,780	54,768,000	△ 184,263,543	3.52	1.89

ア 支出済額は3,949,785,823円(対前年度比319,695,780円、8.81%増)で、執行率は92.98%(対前年度比3.52ポイント増)となっている。

イ 歳出総額に占める割合は16.63%で、前年度に比較すると1.89ポイント上回っている。

ウ 翌年度繰越額54,768,000円は、別表「第10表 一般会計繰越明許費の状況」のとおりである。

エ 不用額は243,331,177円で、前年度と比較して184,263,543円(43.09%)の減少となっている。

オ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 総務管理費	3,610,329,989	3,251,682,227	358,647,762	11.03
2 徴税費	210,818,992	218,223,843	△ 7,404,851	△ 3.39
3 戸籍住民基本台帳費	80,079,631	66,026,125	14,053,506	21.28
4 選挙費	16,260,082	65,733,781	△ 49,473,699	△ 75.26
5 統計調査費	10,678,900	6,931,911	3,746,989	54.05
6 監査委員費	21,618,229	21,492,156	126,073	0.59
計	3,949,785,823	3,630,090,043	319,695,780	8.81

## 第3款 民生費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
平成30年度	6,742,801,000	6,443,991,777	0	298,809,223	95.57	27.14
平成29年度	6,782,301,400	6,368,935,540	87,608,000	325,757,860	93.91	25.86
比較増減	△ 39,500,400	75,056,237	△ 87,608,000	△ 26,948,637	1.66	1.28

ア 支出済額は6,443,991,777円(対前年度比75,056,237円、1.18%増)で、執行率は95.57%(対前年度比1.66ポイント増)となっている。

イ 歳出総額に占める割合は 27.14%で、前年度と比較すると 1.28 ポイント上回っている。

ウ 不用額は 298,809,223 円で、前年度と比較して 26,948,637 円 (8.27%) の減少となっている。

エ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
1 社 会 福 祉 費	3,093,136,139	3,034,524,008	58,612,131	1.93
2 児 童 福 祉 費	2,631,880,909	2,663,660,668	△ 31,779,759	△ 1.19
3 生 活 保 護 費	718,974,729	670,750,864	48,223,865	7.19
計	6,443,991,777	6,368,935,540	75,056,237	1.18

#### 第 4 款 衛 生 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比率
平成30年度	1,302,648,000	1,235,443,418	4,718,000	62,486,582	94.84	5.20
平成29年度	1,133,276,000	1,006,380,289	3,078,000	123,817,711	88.80	4.09
比較増減	169,372,000	229,063,129	1,640,000	△ 61,331,129	6.04	1.11

ア 支出済額は 1,235,443,418 円 (対前年度比 229,063,129 円、22.76%増) で、執行率は 94.84% (対前年度比 6.04 ポイント増) となっている。

イ 歳出総額に占める割合は 5.20%で、前年度と比較すると 1.11 ポイント上回っている。

ウ 翌年度繰越額 4,718,000 円 (対前年度比 1,640,000 円、53.28%増) は、別表「第 10 表 一般会計繰越明許費の状況」のとおりである。

エ 不用額は 62,486,582 円で、前年度と比較して 61,331,129 円 (49.53%) の減少となっている。

オ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
1 保 健 衛 生 費	681,339,903	616,507,459	64,832,444	10.52
2 清 掃 費	554,103,515	389,872,830	164,230,685	42.12
計	1,235,443,418	1,006,380,289	229,063,129	22.76

## 第5款 労働費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
平成30年度	47,227,000	46,070,521	0	1,156,479	97.55	0.19
平成29年度	46,487,000	43,098,084	0	3,388,916	92.71	0.17
比較増減	740,000	2,972,437	0	△ 2,232,437	4.84	0.02

ア 支出済額は46,070,521円（対前年度比2,972,437円、6.90%増）で、執行率は97.55%（対前年度比4.84ポイント増）となっている。

イ 歳出総額に占める割合は0.19%で、前年度に比較すると0.02ポイント上回っている。

ウ 不用額は1,156,479円で、前年度と比較して2,232,437円（65.87%）の減少となっている。

エ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 労働諸費	36,722,009	33,854,580	2,867,429	8.47
2 勤労青少年ホーム費	9,348,512	9,243,504	105,008	1.14
計	46,070,521	43,098,084	2,972,437	6.90

## 第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
平成30年度	1,373,017,600	1,165,218,359	127,583,330	80,215,911	84.87	4.91
平成29年度	1,367,732,000	1,085,613,532	194,086,600	88,031,868	79.37	4.41
比較増減	5,285,600	79,604,827	△ 66,503,270	△ 7,815,957	5.50	0.50

ア 支出済額は1,165,218,359円（対前年度比79,604,827円、7.33%増）で、執行率は84.87%（対前年度比5.50ポイント増）となっている。

イ 歳出総額に占める割合は4.91%で、前年度に比較すると0.50ポイント上回っている。

ウ 翌年度繰越額127,583,330円（対前年度比66,503,270円、34.26%減）は、別表「第10表 一般会計繰越明許費の状況」及び別表「第11表 一般会計事故繰越しの状況」のとおりである。

エ 不用額は 80,215,911 円で、前年度と比較して 7,815,957 円（8.88%）の減少となっている。

オ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
1 農 業 費	276,751,490	340,344,544	△ 63,593,054	△ 18.68
2 林 業 費	265,703,177	129,701,810	136,001,367	104.86
3 水 産 業 費	622,763,692	615,567,178	7,196,514	1.17
計	1,165,218,359	1,085,613,532	79,604,827	7.33

### 第 7 款 商 工 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比率
平成30年度	2,820,781,000	1,765,470,333	843,491,000	211,819,667	62.59	7.44
平成29年度	2,712,171,200	1,648,842,850	580,825,000	482,503,350	60.79	6.69
比較増減	108,609,800	116,627,483	262,666,000	△ 270,683,683	1.80	0.75

ア 支出済額は 1,765,470,333 円（対前年度比 116,627,483 円、7.07%増）で、執行率は 62.59%（対前年度比 1.80 ポイント増）となっている。

イ 歳出総額に占める割合は 7.44%で、前年度と比較すると 0.75 ポイント上回っている。

ウ 翌年度繰越額 843,491,000 円（対前年度比 262,666,000 円、45.22%増）の内容は、別表「第 10 表 一般会計繰越明許費の状況」及び「第 11 表 一般会計事故繰越しの状況」のとおりである。

エ 不用額は 211,819,667 円で、前年度と比較して 270,683,683 円（56.10%）の減少となっている。

オ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
1 商 工 総 務 費	217,214,079	215,702,113	1,511,966	0.70
2 商 工 業 振 興 費	1,330,653,401	1,232,612,201	98,041,200	7.95
3 観 光 費	167,967,001	151,430,951	16,536,050	10.92
4 地下水族科学館費	49,635,852	49,097,585	538,267	1.10
計	1,765,470,333	1,648,842,850	116,627,483	7.07

## 第8款 土木費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
平成30年度	3,095,602,157	1,973,567,067	1,040,585,837	81,449,253	63.75	8.31
平成29年度	4,317,420,652	2,616,032,407	1,530,088,157	171,300,088	60.59	10.62
比較増減	△ 1,221,818,495	△ 642,465,340	△ 489,502,320	△ 89,850,835	3.16	△ 2.31

ア 支出済額は 1,973,567,067 円（対前年度比 642,465,340 円、24.56%減）で、執行率は 63.75%（対前年度比 3.16 ポイント増）となっている。

イ 歳出総額に占める割合は 8.31%で、前年度に比較すると 2.31 ポイント下回っている。

ウ 翌年度繰越額 1,040,585,837 円（対前年度比 489,502,320 円、31.99%減）の内容は、別表「第 10 表 一般会計繰越明許費の状況」及び別表「第 11 表 一般会計事故繰越しの状況」のとおりである。

エ 不用額は 81,449,253 円で、前年度と比較して 89,850,835 円（52.45%）の減少となっている。

オ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	
			増減率	増減額
1 土木管理費	20,201,085	27,121,568	△ 6,920,483	△ 25.52
2 道路橋梁費	678,599,691	717,240,655	△ 38,640,964	△ 5.39
3 河川費	11,772,503	11,934,377	△ 161,874	△ 1.36
4 港湾費	1,612,812	1,405,820	206,992	14.72
5 都市計画費	1,145,662,316	1,581,531,891	△ 435,869,575	△ 27.56
6 住宅費	115,718,660	276,798,096	△ 161,079,436	△ 58.19
計	1,973,567,067	2,616,032,407	△ 642,465,340	△ 24.56

## 第9款 消防費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
平成30年度	926,978,042	885,063,821	3,042,000	38,872,221	95.48	3.73
平成29年度	922,649,080	863,699,442	8,331,042	50,618,596	93.61	3.51
比較増減	4,328,962	21,364,379	△ 5,289,042	△ 11,746,375	1.87	0.22

ア 支出済額は 885,063,821 円（対前年度比 21,364,379 円、2.47%増）で、執行率は 95.48%（対前年度比 1.87 ポイント増）となっている。

イ 歳出総額に占める割合は 3.73%で、前年度に比較すると 0.22 ポイント上回っている。

ウ 翌年度繰越額 3,042,000 円（対前年度比 5,289,042 円、63.49%減）の内容は、別表「第 10 表 一般会計繰越明許費の状況」のとおりである。

エ 不用額は 38,872,221 円で、前年度と比較して 11,746,375 円（23.21%）の減少となっている。

オ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
1 消 防 総 務 費	677,764,529	651,726,948	26,037,581	4.00
2 非 常 備 消 防 費	87,715,467	83,673,031	4,042,436	4.83
3 消 防 施 設 費	74,264,102	66,459,135	7,804,967	11.74
4 水 防 費	1,335,990	1,596,468	△ 260,478	△ 16.32
5 災 害 対 策 費	43,983,733	60,243,860	△ 16,260,127	△ 26.99
計	885,063,821	863,699,442	21,364,379	2.47

## 第 10 款 教 育 費

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比率
平成30年度	1,663,601,000	1,595,720,133	0	67,880,867	95.92	6.72
平成29年度	1,617,592,000	1,563,008,024	0	54,583,976	96.63	6.35
比較増減	46,009,000	32,712,109	0	13,296,891	△ 0.71	0.37

ア 支出済額は 1,595,720,133 円（対前年度比 32,712,109 円、2.09%増）で、執行率は 95.92%（対前年度比 0.71 ポイント減）となっている。

イ 歳出総額に占める割合は 6.72%で、前年度に比較すると 0.37 ポイント上回っている。

ウ 不用額は 67,880,867 円で、前年度と比較して 13,296,891 円（24.36%）の増加となっている。

エ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
1 教 育 総 務 費	199,434,864	206,713,563	△ 7,278,699	△ 3.52
2 小 学 校 費	249,445,432	247,975,079	1,470,353	0.59
3 中 学 校 費	235,311,320	240,012,768	△ 4,701,448	△ 1.96
4 社 会 教 育 費	372,060,424	331,209,722	40,850,702	12.33
5 保 健 体 育 費	539,468,093	537,096,892	2,371,201	0.44
計	1,595,720,133	1,563,008,024	32,712,109	2.09

### 第 11 款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比率
平成30年度	3,277,487,120	1,661,557,867	1,064,179,760	551,749,493	50.70	7.00
平成29年度	7,117,068,480	2,688,829,953	2,135,802,120	2,292,436,407	37.78	10.92
比較増減	△ 3,839,581,360	△ 1,027,272,086	△ 1,071,622,360	△ 1,740,686,914	12.92	△ 3.92

ア 支出済額は 1,661,557,867 円 (対前年度比 1,027,272,086 円、38.21%減) で、執行率は 50.70% (対前年度比 12.92 ポイント増) となっている。

イ 歳出総額に占める割合は 7.00%で、前年度に比較すると 3.92 ポイント下回っている。

ウ 翌年度繰越額 1,064,179,760 円 (対前年度比 1,071,622,360 円、50.17%減) は、別表「第 10 表 一般会計繰越明許費の状況」及び別表「第 11 表 一般会計事故繰越しの状況」のとおりである。

エ 不用額は 551,749,493 円で、前年度と比較して 1,740,686,914 円 (75.93%) の減少となっている。

オ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	241,136,437	816,733,644	△ 575,597,207	△ 70.48
2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	1,415,544,866	1,715,215,825	△ 299,670,959	△ 17.47
3 都 市 計 画 施 設 災 害 復 旧 費	4,876,564	146,709,044	△ 141,832,480	△ 96.68
〔 その他公共施設・公用施設 災 害 復 旧 費 〕	—	9,523,440	△ 9,523,440	皆減
〔 教育施設 災 害 復 旧 費 〕	—	648,000	△ 648,000	皆減
計	1,661,557,867	2,688,829,953	△ 1,027,272,086	△ 38.21

## 第12款 公債費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
平成30年度	2,831,367,000	2,800,928,486	0	30,438,514	98.92	11.80
平成29年度	2,922,999,000	2,893,256,232	0	29,742,768	98.98	11.75
比較増減	△ 91,632,000	△ 92,327,746	0	695,746	△ 0.06	0.05

ア 支出済額は2,800,928,486円(対前年度比92,327,746円、3.19%減)で、執行率は98.92%(対前年度比0.06ポイント減)となっている。

イ 歳出総額に占める割合は11.80%で、前年度に比較すると0.05ポイント上回っている。

ウ 不用額は30,438,514円で、前年度と比較して695,746円(2.34%)の増加となっている。

エ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 元 金	2,639,659,866	2,700,353,308	△ 60,693,442	△ 2.25
2 利 子	161,257,620	192,889,724	△ 31,632,104	△ 16.40
市債利子金	161,033,237	192,449,255	△ 31,416,018	△ 16.32
一時借入金	224,383	440,469	△ 216,086	△ 49.06
3 公債諸費	11,000	13,200	△ 2,200	△ 16.67
計	2,800,928,486	2,893,256,232	△ 92,327,746	△ 3.19

## 第13款 諸支出金

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
平成30年度	1,000	0	0	1,000	0.00	0.00
平成29年度	1,000	0	0	1,000	0.00	0.00
比較増減	0	0	0	0	0.00	0.00

当初予算額1,000円が不用額となっている。

## 第14款 予備費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比率
平成30年度	15,000,000	0	0	15,000,000	0.00	0.00
平成29年度	15,000,000	0	0	15,000,000	0.00	0.00
比較増減	0	0	0	0	0.00	0.00

当初予算額 15,000,000 円が不用額となっている。

### Ⅲ 特別会計

#### 1 決算の概況

当年度における特別会計の決算の概況は、次のとおりである。

なお、各特別会計ごとの決算の概況は、別表「第1表 一般会計及び各特別会計歳入歳出決算総括表」のとおりである。

(歳 入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率
平成30年度	6,631,969,040	6,479,283,063	6,226,030,049	14,128,409	239,124,605	93.88	96.09
平成29年度	7,380,729,000	7,034,963,271	6,657,474,501	18,045,980	359,442,790	90.20	94.63
比 較 増 減	△ 748,759,960	△ 555,680,208	△ 431,444,452	△ 3,917,571	△ 120,318,185	3.68	1.46

ア 収入済額は 6,226,030,049 円で、前年度と比較して 431,444,452 円 (6.48%) の減少となっている。

イ 予算現額に対する執行率は 93.88% で、前年度と比較すると 3.68 ポイント上回っている。

ウ 調定額に対する収納率は 96.09% で、前年度と比較すると 1.46 ポイント上回っている。

エ 不納欠損額は 14,128,409 円で、前年度と比較して 3,917,571 円 (21.71%) の減少となっている。不納欠損額の内訳は、国民健康保険特別会計事業勘定 12,358,669 円、後期高齢者医療特別会計 82,300 円、漁業集落排水事業特別会計 4,060 円及び公共下水道事業特別会計 1,683,380 円となっている。

オ 収入未済額は 239,124,605 円で、前年度と比較して 120,318,185 円 (33.47%) の減少となっている。収入未済額の内訳は、国民健康保険特別会計事業勘定 106,474,998 円、後期高齢者医療特別会計 1,218,000 円、漁業集落排水事業特別会計 35,764,935 円及び公共下水道事業特別会計 95,666,672 円となっている。

(歳 出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	6,631,969,040	6,021,174,380	335,676,800	275,117,860	90.79
平成29年度	7,380,729,000	6,678,811,732	474,238,040	227,679,228	90.49
比較増減	△ 748,759,960	△ 657,637,352	△ 138,561,240	47,438,632	0.30

ア 支出済額は 6,021,174,380 円で、前年度と比較して 657,637,352 円 (9.85%) の減少となっている。

イ 予算現額に対する執行率は 90.79% で、前年度と比較すると 0.30 ポイント上回っている。

ウ 翌年度繰越額は 335,676,800 円で、前年度と比較して 138,561,240 円 (29.22%) の減少となっている。翌年度繰越額の内訳は、漁業集落排水事業特別会計 71,888,000 円及び公共下水道事業特別会計 263,788,800 円となっている。

エ 不用額は 275,117,860 円で前年度と比較して 47,438,632 円 (20.84%) の増加となっている。

2 各特別会計の決算状況

(1) 土地取得事業特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	歳 入					
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率
平成30年度	101,000	99,866	99,866	0	0	98.88	100.00
平成29年度	201,000	85,230	85,230	0	0	42.40	100.00
比較増減	△ 100,000	14,636	14,636	0	0	56.48	0.00

区 分	歳 出				歳 入 歳 出 差 引 額
	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
平成30年度	99,866	0	1,134	98.88	0
平成29年度	85,230	0	115,770	42.40	0
比較増減	14,636	0	△ 114,636	56.48	0

ア 歳入、歳出とも決算額は 99,866 円で、前年度と比較してそれぞれ 14,636 円 (17.17%) の増加となっている。

イ 予算現額に対する執行率は、歳入、歳出ともに 98.88%となっている。

ウ 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 0 円となっている。また、実質収支、単年度収支も 0 円となっている。

エ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	収 入 済 額				比 較 増 減	
	平成 30 年度	構 成 比 率	平成 29 年度	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
財 産 収 入	99,866	100.00	85,230	100.00	14,636	17.17
繰 入 金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計	99,866	100.00	85,230	100.00	14,636	17.17

オ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	支 出 済 額				比 較 増 減	
	平成 30 年度	構 成 比 率	平成 29 年度	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
管 理 費	99,866	100.00	85,230	100.00	14,636	17.17
公 債 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計	99,866	100.00	85,230	100.00	14,636	17.17

## (2) 国民健康保険特別会計事業勘定

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	歳 入				執行率	収納率
		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額		
平成30年度	4,273,533,000	4,318,968,862	4,200,135,195	12,358,669	106,474,998	98.28	97.25
平成29年度	5,043,235,000	4,959,624,739	4,816,354,220	16,393,700	126,876,819	95.50	97.11
比較増減	△ 769,702,000	△ 640,655,877	△ 616,219,025	△ 4,035,031	△ 20,401,821	2.78	0.14

区 分	歳 出				歳 入 歳 出 差 引 額
	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
平成30年度	4,173,179,913	0	100,353,087	97.65	26,955,282
平成29年度	4,872,837,391	0	170,397,609	96.62	△ 56,483,171
比較増減	△ 699,657,478	0	△ 70,044,522	1.03	83,438,453

ア 歳入決算額は 4,200,135,195 円 (対前年度比 616,219,025 円、12.79%減) で、不納欠損額は 12,358,669 円 (対前年度比 4,035,031 円、24.61%減)、収入未済額は 106,474,998 円 (対前年度比 20,401,821 円、16.08%減) となっている。

イ 歳出決算額は4,173,179,913円(対前年度比699,657,478円、14.36%減)、  
 不用額は100,353,087円(対前年度比70,044,522円、41.11%減)である。  
 ウ 予算現額に対する執行率は、歳入が98.28%、歳出が97.65%となっている。

エ 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は26,955,282円の黒字  
 で、実質収支も同額の黒字となっている。また、当年度の実質収支から前年  
 度の実質収支を差し引いた単年度収支も83,438,453円の黒字となっている。

オ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	収 入 済 額				比 較 増 減	
	平成30年度	構成比率	平成29年度	構成比率	増 減 額	増 減 率
国民健康保険税	736,191,938	17.53	742,950,220	15.43	△ 6,758,282	△ 0.91
使用料及び手数料	541,260	0.01	594,896	0.01	△ 53,636	△ 9.02
国 庫 支 出 金	0	0.00	1,388,201,816	28.82	△ 1,388,201,816	皆減
県 支 出 金	3,045,373,699	72.51	224,804,626	4.67	2,820,569,073	1,254.68
財 政 安 定 化 基 金 交 付 金	0	0.00	—	—	—	—
財 産 収 入	3,041	0.00	10,135	0.00	△ 7,094	△ 70.00
繰 入 金	405,270,462	9.65	442,079,784	9.18	△ 36,809,322	△ 8.33
繰 越 金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
諸 収 入	12,754,795	0.30	23,120,801	0.48	△ 10,366,006	△ 44.83
〔療養給付費等交付金〕	—	—	64,141,693	1.33	△ 64,141,693	皆減
〔前期高齢者交付金〕	—	—	710,969,227	14.76	△ 710,969,227	皆減
〔共同事業交付金〕	—	—	1,219,481,022	25.32	△ 1,219,481,022	皆減
計	4,200,135,195	100.00	4,816,354,220	100.00	△ 616,219,025	△ 12.79

※収入済額には、国民健康保険税で平成30年度55,600円、平成29年度7,600円の還付未済額を含む。

カ 国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率
平成30年度	751,504,000	854,361,105	736,191,938	12,358,669	105,810,498	97.96	86.16
平成29年度	722,926,000	885,527,575	742,950,220	16,393,700	126,183,655	102.77	83.90
比 較 増 減	28,578,000	△ 31,166,470	△ 6,758,282	△ 4,035,031	△ 20,373,157	△ 4.81	2.26

※収入済額には、平成30年度は55,600円、平成29年度は7,600円の還付未済額を含む。

キ 国民健康保険税の現年度分と滞納繰越分の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区	分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現年度分	平成 30 年度	730,761,100	697,522,164	0	33,238,936	95.44
	平成 29 年度	733,124,000	694,628,101	0	38,495,899	94.75
	増 減 額	△ 2,362,900	2,894,063	0	△ 5,256,963	-
	増 減 率	△ 0.32	0.42	0.00	△ 13.66	0.69
滞納繰越分	平成 30 年度	123,600,005	38,669,774	12,358,669	72,571,562	31.29
	平成 29 年度	152,403,575	48,322,119	16,393,700	87,687,756	31.71
	増 減 額	△ 28,803,570	△ 9,652,345	△ 4,035,031	△ 15,116,194	-
	増 減 率	△ 18.90	△ 19.98	△ 24.61	△ 17.24	△ 0.42

※収入済額には、平成30年度現年度分55,600円、平成29年度現年度分7,600円の還付未済額を含む。

ク 不納欠損処分の内訳は、次表のとおりである。

(単位：件、円)

区	分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		比 較 増 減	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生	保 受 給	15	988,870	16	923,220	△ 1	65,650
居	所 不 明	7	316,800	4	151,000	3	165,800
転	出	0	0	0	0	0	0
死	亡	14	630,500	12	1,461,490	2	△ 830,990
生	活 困 窮	90	10,064,739	87	7,700,723	3	2,364,016
無	財 産	7	357,760	61	6,157,267	△ 54	△ 5,799,507
そ	の 他	0	0	0	0	0	0
	計	133	12,358,669	180	16,393,700	△ 47	△ 4,035,031

ケ 不納欠損処分の根拠別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：件、円)

区	分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		比 較 増 減	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
根拠法令	法第15条の7第4項 (執行停止による時効)	28	4,370,608	48	5,870,648	△ 20	△ 1,500,040
	法第15条の7第5項 (執行停止による消滅)	0	0	0	0	0	0
	法第18条第1項 (5年時効)	105	7,988,061	132	10,523,052	△ 27	△ 2,534,991
	計	133	12,358,669	180	16,393,700	△ 47	△ 4,035,031

コ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	支 出 済 額				比 較 増 減	
	平成 30 年度	構 成 比 率	平成 29 年度	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
総 務 費	38,711,494	0.93	46,209,304	0.95	△ 7,497,810	△ 16.23
保 険 給 付 費	2,783,124,254	66.69	2,687,371,876	55.15	95,752,378	3.56
国民健康保険 事業費納付金	1,148,020,421	27.51	—	—	1,148,020,421	皆増
共 同 事 業 拠 出 金	546	0.00	1,201,539,860	24.66	△ 1,201,539,314	△ 100.00
老人保健拠出金	0	0.00	12,628	0.00	△ 12,628	皆減
保 健 事 業 費	39,117,378	0.94	39,190,466	0.80	△ 73,088	△ 0.19
基 金 積 立 金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
公 債 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
諸 支 出 金	164,205,820	3.93	178,053,496	3.65	△ 13,847,676	△ 7.78
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
〔後期高齢者支援金等〕	—	—	495,517,781	10.17	△ 495,517,781	皆減〕
〔前期高齢者納付金等〕	—	—	1,900,196	0.04	△ 1,900,196	皆減〕
〔介護納付金〕	—	—	223,041,784	4.58	△ 223,041,784	皆減〕
計	4,173,179,913	100.00	4,872,837,391	100.00	△ 699,657,478	△ 14.36

サ 保険給付費の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：件、円、%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		比 較 増 減		増 減 率	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
1 療 養 諸 費	122,403	2,412,358,852	124,411	2,349,634,720	△ 2,008	62,724,132	△ 1.61	2.67
2 高 額 療 養 費	6,103	361,347,142	5,313	329,079,506	790	32,267,636	14.87	9.81
3 移 送 費	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00
4 出 産 育 児 諸 費	17	7,138,260	16	6,947,650	1	190,610	6.25	2.74
5 葬 祭 諸 費	76	2,280,000	57	1,710,000	19	570,000	33.33	33.33
計	128,599	2,783,124,254	129,797	2,687,371,876	△ 1,198	95,752,378	△ 0.92	3.56

シ 保険給付の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較 増 減	
			増 減 数・金 額	増 減 率
被 保 険 者 数 (人) (A)	8,817	9,297	△ 480	△ 5.16%
受 診 件 数 (件) (B)	81,011	84,810	△ 3,799	△ 4.48
療 養 諸 費 用 額 (患者一部負担金含む) (C)	3,288,810,887	3,210,786,047	78,024,840	2.43
受診率(診療費のみ) (D) = (B/A)	918.80	912.23	6.57	0.72
1人当たりの療養諸費 (E) = (C/A)	373,008	345,357	27,651	8.01

### (3) 国民健康保険特別会計直営診療施設勘定

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	歳 入				執行率	収納率
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
平成30年度	171,218,000	156,186,874	156,186,874	0	0	91.22	100.00
平成29年度	179,206,000	164,905,012	164,905,012	0	0	92.02	100.00
比較増減	△ 7,988,000	△ 8,718,138	△ 8,718,138	0	0	△ 0.80	0.00

区 分	歳 出				歳 入 歳 出 差 引
	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
平成30年度	156,186,874	0	15,031,126	91.22	0
平成29年度	164,905,012	0	14,300,988	92.02	0
比較増減	△ 8,718,138	0	730,138	△ 0.80	0

ア 歳入、歳出とも決算額は 156,186,874 円で、前年度に比較してそれぞれ 8,718,138 円 (5.29%) の減少となっている。

イ 不用額は 15,031,126 円 (対前年度比 730,138 円、5.11%増) となっている。

ウ 予算現額に対する執行率は、歳入、歳出ともに 91.22%となっている。

エ 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 0 円となっている。また、実質収支、単年度収支も 0 円となっている。

オ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	収 入 済 額				比 較 増 減	
	平成30年度	構成比率	平成29年度	構成比率	増減額	増減率
診療収入	82,010,013	52.51	86,566,820	52.49	△ 4,556,807	△ 5.26
使用料及び手数料	888,353	0.57	803,737	0.49	84,616	10.53
財産収入	6,338	0.00	6,340	0.00	△ 2	△ 0.03
繰入金	73,243,278	46.89	77,455,545	46.97	△ 4,212,267	△ 5.44
諸収入	38,892	0.02	72,570	0.04	△ 33,678	△ 46.41
計	156,186,874	100.00	164,905,012	100.00	△ 8,718,138	△ 5.29

カ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	支 出 済 額				比 較 増 減	
	平成30年度	構成比率	平成29年度	構成比率	増減額	増減率
総 務 費	101,713,700	65.12	106,569,488	64.62	△ 4,855,788	△ 4.56
医 業 費	41,616,710	26.65	47,287,276	28.68	△ 5,670,566	△ 11.99
施 設 整 備 費	643,572	0.41	184,680	0.11	458,892	248.48
基 金 積 立 金	338	0.00	340	0.00	△ 2	△ 0.59
公 債 費	12,212,554	7.82	10,863,228	6.59	1,349,326	12.42
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計	156,186,874	100.00	164,905,012	100.00	△ 8,718,138	△ 5.29

#### (4) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	歳 入				執行率	収納率
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
平成30年度	325,775,000	325,678,750	324,378,450	82,300	1,218,000	99.51	99.54
平成29年度	314,650,000	313,053,144	310,770,670	143,700	2,138,774	98.75	99.26
比較増減	11,125,000	12,625,606	13,607,780	△ 61,400	△ 920,774	0.76	0.28

※収入済額には、平成30年度は209,900円、平成29年度は38,200円の還付未済額を含む。

区 分	歳 出				歳 入 歳 出 差 引 額
	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
平成30年度	323,854,550	0	1,920,450	99.41	523,900
平成29年度	310,614,770	0	4,035,230	98.72	155,900
比較増減	13,239,780	0	△ 2,114,780	0.69	368,000

ア 歳入決算額は324,378,450円で、前年度と比較して13,607,780円(4.38%)の増加となっている。

イ 不納欠損額は後期高齢者医療保険料82,300円で、前年度と比較して61,400円(42.73%)の減少となっている。

ウ 収入未済額は1,218,000円で、前年度と比較して920,774円(43.05%)の減少となっている。

エ 歳出決算額は323,854,550円(対前年度比13,239,780円、4.26%増)で、不用額は1,920,450円(対前年度比2,114,780円、52.41%減)となっている。

オ 予算現額に対する執行率は、歳入が 99.51%、歳出が 99.41%となっている。

カ 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 523,900 円の黒字となっており、実質収支も同額の黒字となっている。また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支も 368,000 円の黒字となっている。

キ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	収 入 済 額				比 較 増 減	
	平成 30 年度	構成比率	平成 29 年度	構成比率	増 減 額	増 減 率
後期高齢者医療保険料	210,841,274	65.00	199,796,166	64.29	11,045,108	5.53
使用料及び手数料	69,400	0.02	57,300	0.02	12,100	21.12
繰入金	113,175,676	34.89	110,284,923	35.49	2,890,753	2.62
繰越金	155,900	0.05	531,381	0.17	△ 375,481	△ 70.66
諸収入	136,200	0.04	100,900	0.03	35,300	34.99
計	324,378,450	100.00	310,770,670	100.00	13,607,780	4.38

ク 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	支 出 済 額				比 較 増 減	
	平成 30 年度	構成比率	平成 29 年度	構成比率	増 減 額	増 減 率
総務費	2,800,445	0.86	2,122,399	0.68	678,046	31.95
後期高齢者医療広域連合納付金	320,892,005	99.09	308,335,471	99.27	12,556,534	4.07
諸支出金	162,100	0.05	156,900	0.05	5,200	3.31
計	323,854,550	100.00	310,614,770	100.00	13,239,780	4.26

### (5) 魚市場事業特別会計

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳 入				執行率	収納率
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		
平成30年度	16,310,000	15,695,607	15,695,607	0	0	96.23	100.00
平成29年度	17,202,000	13,472,043	13,472,043	0	0	78.32	100.00
比較増減	△ 892,000	2,223,564	2,223,564	0	0	17.91	0.00

(単位：円、%)

区分	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額
	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
平成30年度	15,695,607	0	614,393	96.23	0
平成29年度	13,472,043	0	3,729,957	78.32	0
比較増減	2,223,564	0	△ 3,115,564	17.91	0

ア 歳入、歳出とも決算額は 15,695,607 円で、前年度と比較してそれぞれ 2,223,564 円 (16.51%) の増加となっている。

イ 不用額は 614,393 円 (対前年度比 3,115,564 円、83.53%減) となっている。

ウ 予算現額に対する執行率は、歳入、歳出ともに 96.23%となっている。

エ 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 0 円となっている。また、実質収支、単年度収支も 0 円となっている。

オ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	収 入 済 額				比 較 増 減	
	平成30年度	構成比率	平成29年度	構成比率	増減額	増減率
使用料及び手数料	7,452,642	47.48	8,858,005	65.75	△ 1,405,363	△ 15.87
財産収入	15,241	0.10	16,827	0.12	△ 1,586	△ 9.43
繰入金	8,227,724	52.42	4,597,211	34.12	3,630,513	78.97
繰越金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
諸収入	0	0.00	—	—	—	—
計	15,695,607	100.00	13,472,043	100.00	2,223,564	16.51

カ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	支 出 済 額				比 較 増 減	
	平成30年度	構成比率	平成29年度	構成比率	増減額	増減率
総務費	7,786,903	49.61	6,529,035	48.46	1,257,868	19.27
公債費	7,908,704	50.39	6,943,008	51.54	965,696	13.91
計	15,695,607	100.00	13,472,043	100.00	2,223,564	16.51

## (6) 漁業集落排水事業特別会計

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
平成30年度	381,122,000	345,587,052	309,818,057	4,060	35,764,935	81.29	89.65
平成29年度	312,411,000	271,215,289	238,494,049	64,600	32,656,640	76.34	87.94
比較増減	68,711,000	74,371,763	71,324,008	△ 60,540	3,108,295	4.95	1.71

区分	歳出				歳入歳出 差引額
	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成30年度	267,949,524	71,888,000	41,284,476	70.31	41,868,533
平成29年度	230,819,049	75,980,000	5,611,951	73.88	7,675,000
比較増減	37,130,475	△ 4,092,000	35,672,525	△ 3.57	34,193,533

ア 歳入決算額は 309,818,057 円で、前年度と比較して 71,324,008 円 (29.91%) の増加となっている。

イ 不納欠損額は、漁業集落排水使用料 1 件 4,060 円 (対前年度比 60,540 円、93.72%減) である。

ウ 収入未済額 35,764,935 円 (対前年度比 3,108,295 円、9.52%増) の内訳は、漁業集落排水分担金 45 件 955,100 円、漁業集落排水使用料 73 件 221,835 円、繰越明許費充当特定財源となっている漁業集落排水整備事業費にかかる農山漁村地域整備交付金 34,588,000 円である。

エ 歳出決算額は 267,949,524 円 (対前年度比 37,130,475 円、16.09%増) である。

オ 翌年度繰越額 71,888,000 円 (対前年度比 4,092,000 円、5.39%減) は、漁業集落排水整備事業費にかかる繰越明許費である。

カ 不用額は 41,284,476 円 (対前年度比 35,672,525 円、635.65%増) となっている。

キ 予算現額に対する執行率は、歳入が 81.29%、歳出が 70.31%となっている。

ク 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 41,868,533 円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源 7,700,000 円を除いた実質収支及び単年度収支も 34,168,533 円の黒字となっている。

ケ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	収 入 済 額				比 較 増 減	
	平成 30 年度	構成比率	平成 29 年度	構成比率	増 減 額	増 減 率
分担金及び負担金	5,525,820	1.78	513,420	0.22	5,012,400	976.28
使用料及び手数料	26,385,855	8.52	29,282,000	12.28	△ 2,896,145	△ 9.89
県 支 出 金	89,412,000	28.86	28,738,000	12.05	60,674,000	211.13
繰 入 金	124,319,382	40.13	145,368,033	60.95	△ 21,048,651	△ 14.48
繰 越 金	7,675,000	2.48	2,590,000	1.09	5,085,000	196.33
諸 収 入	0	0.00	202,596	0.08	△ 202,596	皆減
市 債	56,500,000	18.24	31,800,000	13.33	24,700,000	77.67
計	309,818,057	100.00	238,494,049	100.00	71,324,008	29.91

コ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	支 出 済 額				比 較 増 減	
	平成 30 年度	構成比率	平成 29 年度	構成比率	増 減 額	増 減 率
漁業集落排水管理費	29,891,583	11.16	42,059,784	18.22	△ 12,168,201	△ 28.93
漁業集落排水事業費	128,033,281	47.78	79,045,931	34.25	48,987,350	61.97
公 債 費	110,024,660	41.06	109,713,334	47.53	311,326	0.28
計	267,949,524	100.00	230,819,049	100.00	37,130,475	16.09

## (7) 公共下水道事業特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	歳 入				執行率	収 納 率
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
平成30年度	1,463,910,040	1,317,066,052	1,219,716,000	1,683,380	95,666,672	83.32	92.61
平成29年度	1,513,824,000	1,312,607,814	1,113,393,277	1,443,980	197,770,557	73.55	84.82
比 較 増 減	△ 49,913,960	4,458,238	106,322,723	239,400	△ 102,103,885	9.77	7.79

区 分	歳 出				歳 入 歳 出 差 引 額
	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
平成30年度	1,084,208,046	263,788,800	115,913,194	74.06	135,507,954
平成29年度	1,086,078,237	398,258,040	29,487,723	71.74	27,315,040
比 較 増 減	△ 1,870,191	△ 134,469,240	86,425,471	2.32	108,192,914

ア 歳入決算額は 1,219,716,000 円で、前年度と比較して 106,322,723 円 (9.55%) の増加となっている。

イ 不納欠損額 1,683,380 円 (対前年度比 239,400 円、16.58%増) の内訳は、下水道事業受益者負担金 123 件 1,670,930 円及び下水道使用料 7 件 12,450 円である。

ウ 収入未済額 95,666,672 円 (対前年度比 102,103,885 円、51.63%減) の内訳は、下水道事業受益者負担金 394 件 6,724,380 円、下水道使用料 1,154 件 3,569,905 円、繰越明許費及び事故繰越充当特定財源となっている社会資本整備総合交付金 85,200,000 円、建設工事請負契約解除に伴う前払金返還利息 172,387 円である。

エ 歳出決算額は 1,084,208,046 円 (対前年度比 1,870,191 円、0.17%減) である。

オ 翌年度繰越額 263,788,800 円 (対前年度比 134,469,240 円、33.76%減) の内訳は、公共下水道事業 (補助、単独) にかかる繰越明許費である。

カ 不用額は 115,913,194 円 (対前年度比 86,425,471 円、293.09%増) となっている。

キ 予算現額に対する執行率は、歳入が 83.32%、歳出が 74.06%となっている。

ク 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 135,507,954 円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源 41,588,800 円を除いた実質収支及び単年度収支も 93,919,154 円の黒字となっている。

ケ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	収 入 済 額				比 較 増 減	
	平成 30 年度	構 成 比 率	平成 29 年度	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
分担金及び負担金	16,394,090	1.34	11,516,310	1.03	4,877,780	42.36
使用料及び手数料	158,049,040	12.96	172,532,404	15.50	△ 14,483,364	△ 8.39
国庫支出金	202,409,000	16.59	157,475,000	14.14	44,934,000	28.53
繰入金	499,483,222	40.95	465,715,126	41.83	33,768,096	7.25
繰越金	27,315,040	2.24	17,283,000	1.55	10,032,040	58.05
諸収入	865,608	0.07	10,771,437	0.97	△ 9,905,829	△ 91.96
市債	315,200,000	25.84	278,100,000	24.98	37,100,000	13.34
計	1,219,716,000	100.00	1,113,393,277	100.00	106,322,723	9.55

コ 最近5か年度における下水道事業受益者負担金及び下水道使用料に係る収入未済額の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
	下水道事業受益者負担金				
現年分	408,040	337,120	845,070	1,037,750	1,077,640
滞納繰越分	6,316,340	8,303,250	10,133,950	11,618,900	12,281,810
計	6,724,380	8,640,370	10,979,020	12,656,650	13,359,450
下水道料					
現年分	2,869,075	881,625	1,262,215	1,510,190	1,674,870
滞納繰越分	700,830	733,175	891,554	1,121,765	1,234,810
計	3,569,905	1,614,800	2,153,769	2,631,955	2,909,680
合計	10,294,285	10,255,170	13,132,789	15,288,605	16,269,130

サ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	支 出 済 額				比 較 増 減	
	平成 30 年度	構 成 比 率	平成 29 年度	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
下水道管理費	140,700,711	12.98	197,375,255	18.17	△ 56,674,544	△ 28.71
下水道事業費	458,718,347	42.31	389,312,574	35.85	69,405,773	17.83
公債費	484,788,988	44.71	486,970,408	44.84	△ 2,181,420	△ 0.45
災害復旧費	—	—	12,420,000	1.14	△ 12,420,000	皆減)
計	1,084,208,046	100.00	1,086,078,237	100.00	△ 1,870,191	△ 0.17

シ 公債費の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	支 出 額		比 較 増 減	
	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	増 減 額	増 減 率
1 元 金	376,607,457	371,983,970	4,623,487	1.24
2 利 子	108,181,531	114,986,438	△ 6,804,907	△ 5.92
計	484,788,988	486,970,408	△ 2,181,420	△ 0.45

## IV 財 産

### 1 公有財産

当年度における公有財産の状況は、次表のとおりである。

区 分		平成 29 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	平成 30 年 度 末 現 在 高
土 地	行政財産	2,942,793 m <sup>2</sup>	93,591 m <sup>2</sup>	3,036,384 m <sup>2</sup>
	普通財産	19,510,934 m <sup>2</sup>	2,195 m <sup>2</sup>	19,513,129 m <sup>2</sup>
	計	22,453,727 m <sup>2</sup>	95,786 m <sup>2</sup>	22,549,513 m <sup>2</sup>
建 物	行政財産	223,342 m <sup>2</sup>	133 m <sup>2</sup>	223,475 m <sup>2</sup>
	普通財産	17,986 m <sup>2</sup>	243 m <sup>2</sup>	18,229 m <sup>2</sup>
	計	241,328 m <sup>2</sup>	376 m <sup>2</sup>	241,704 m <sup>2</sup>
山 林	面 積	18,983,381 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	18,983,381 m <sup>2</sup>
	立木の推定蓄積量	373,445 m <sup>3</sup>	276 m <sup>3</sup>	373,721 m <sup>3</sup>
物 権	温 泉 権	35 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	35 m <sup>2</sup>
有 価 証 券	株 券	115,103,000 円	0 円	115,103,000 円
出 資 に よ る 権 利		268,768,400 円	0 円	268,768,400 円

#### (1) 土地及び建物

##### ア 土 地

当年度末現在における土地の面積は 22,549,513 m<sup>2</sup>で、前年度と比較すると 95,786 m<sup>2</sup>の増加となっている。これは、土地開発基金の廃止に伴う用地取得等によるものである。

##### イ 建 物

当年度末現在における建物の延面積は、241,704 m<sup>2</sup>となっており、前年度と比較して 376 m<sup>2</sup>の増加となっている。これは市営うべ団地の建築等によるものである。

#### (2) 山 林

当年度中の面積の増減はなく、立木の推定蓄積量は 276 m<sup>3</sup>増加し、373,721 m<sup>3</sup>となっている。

#### (3) 物 権

当年度中における増減はなく、当年度末現在における物権は温泉権 35 m<sup>2</sup>となっている。

#### (4) 有価証券

当年度中における増減はなく、当年度末現在における有価証券(株券)は115,103,000円となっている。

#### (5) 出資による権利

当年度中における増減はなく、当年度末現在における出資による権利は268,768,400円となっている。

## 2 物 品

当年度における重要物品(取得価格80万円以上のもの及び自動車)の状況は、次表のとおりである。

(単位:点)

区 分	平成29年度末 現在高	決算年度中 増減	平成30年度末 現在高
各種自動車等	199	1	200
上記以外の機械器具等	292	△8	284
計	491	△7	484

## 3 債 権

当年度における債権の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	平成29年度末 現在額	決算年度中 増減	平成30年度末 現在額
災害援護資金貸付金	51,314,506	△12,453,005	38,861,501
地域総合整備資金貸付金	16,325,000	△7,745,000	8,580,000
下水道事業受益者負担金	7,311,600	5,461,300	12,772,900
漁業集落排水事業分担金	267,000	1,313,200	1,580,200
医師養成奨学資金貸付金	20,400,000	0	20,400,000
看護師養成奨学資金貸付金	7,680,000	2,880,000	10,560,000
計	103,298,106	△10,543,505	92,754,601

#### 4 基 金

当年度における基金（定額の資金を運用するための基金以外）の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分			平成 29 年度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	平成 30 年度 末 現 在 高	
財 政 調 整 基 金			現 金	1,533,809,000	△ 138,192,000	1,395,617,000
市 債 管 理 基 金			現 金	650,614,444	159,478,986	810,093,430
東 日 本 大 震 災 復 興 基 金			現 金	190,431,043	△ 16,815,913	173,615,130
公 共 施 設 整 備 基 金			現 金	0	120,000,000	120,000,000
消 防 施 設 整 備 基 金			現 金	1,000	40,000,020	40,001,020
東 日 本 大 震 災 復 興 交 付 金 基 金			現 金	950,228,954	△ 864,429,784	85,799,170
ふ る さ と 活 性 化 創 造 基 金			現 金	128,737,132	△ 16,441,608	112,295,524
地 域 コ ミ ュ ニ テ ィ 振 興 基 金			現 金	907,688,363	272,211	907,960,574
国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金			現 金	24,781,089	0	24,781,089
国 民 健 康 保 険 診 療 施 設 財 政 調 整 基 金			現 金	846,504	338	846,842
長 寿 と 健 康 の ま ち づ く り 基 金			現 金	982,841	△ 556,909	425,932
ふ る さ と の 水 と 土 保 全 基 金			現 金	33,774,779	6,996	33,781,775
家 畜 導 入 事 業 資 金 供 給 事 業 基 金			現 金	305	0	305
魚 市 場 建 設 基 金			現 金	15,258,212	15,241	15,273,453
教 育 奨 励 基 金	文 化 賞	下 新 基 金	現 金	1,000,000	0	1,000,000
	体 育 賞	兼 田 基 金	現 金	1,000,000	0	1,000,000
		菅 基 金	現 金	1,000,000	0	1,000,000
	学 校 保 健 賞	黒 沼 基 金	現 金	10,000,000	0	10,000,000
市 民 文 芸 賞 基 金		文 芸 賞 奨 励	現 金	10,000,000	0	10,000,000
学 校 施 設 整 備 基 金			現 金	2,174,604	1,086	2,175,690
柔 道 の ま ち 久 慈 推 進 事 業 基 金			現 金	1,000	0	1,000

## V 定額の資金を運用するための基金の運用状況

当年度における定額の資金を運用するための基金の運用状況は、次表のとおりである。

区		分		平成 29 年度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	平成 30 年度 末 現 在 高		
土 地 開 発 基 金	土 地	面 積	98,018	m <sup>2</sup>	△ 98,018	0	m <sup>2</sup>	
		金額(A)	405,940,361	円	△ 405,940,361	0	円	
	現金 (B)		77,059,639	円	△ 77,059,639	0	円	
	計(A+B)		483,000,000	円	△ 483,000,000	0	円	
国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 資 金 貸 付 基 金	債権 (A) (未 収 金)		0	円	0	円	0	円
	現金 (B)		18,000,000	円	0	円	18,000,000	円
	計(A+B)		18,000,000	円	0	円	18,000,000	円
福 祉 医 療 資 金 貸 付 基 金	債権 (A) (未 収 金)		152,720	円	195,620	円	348,340	円
	現金 (B)		9,847,280	円	△ 195,620	円	9,651,660	円
	計(A+B)		10,000,000	円	0	円	10,000,000	円
応 急 生 活 資 金 貸 付 基 金	債権 (A) (未 収 金)		2,375,000	円	△ 19,000	円	2,356,000	円
	現金 (B)		6,025,000	円	19,000	円	6,044,000	円
	計(A+B)		8,400,000	円	0	円	8,400,000	円
介 護 保 険 高 額 サ ー ビ ス 資 金 貸 付 基 金	債権 (A) (未 収 金)		0	円	0	円	0	円
	現金 (B)		3,321,606	円	68	円	3,321,674	円
	計(A+B)		3,321,606	円	68	円	3,321,674	円
肉 用 繁 殖 牛 特 別 導 入 事 業 基 金	動 産 (肉 牛)	頭 数	16	頭	△ 2	頭	14	頭
		金 額 ( A )	4,239,600	円	△ 206,000	円	4,033,600	円
	現金 (B)		9,367,473	円	206,096	円	9,573,569	円
	計(A+B)		13,607,073	円	96	円	13,607,169	円
奨 学 金 貸 付 基 金	債権 (A) (未 収 金)		98,048,000	円	691,000	円	98,739,000	円
	現金 (B)		30,152,000	円	△ 691,000	円	29,461,000	円
	計(A+B)		128,200,000	円	0	円	128,200,000	円
岩 手 県 収 入 証 紙 購 入 基 金	物品 (A) (県 収 入 証 紙)		2,143,750	円	△ 80,710	円	2,063,040	円
	現金 (B)		1,856,250	円	80,710	円	1,936,960	円
	計(A+B)		4,000,000	円	0	円	4,000,000	円

# 別 表

- 第1表 一般会計及び各特別会計歳入歳出決算総括表
- 第2表 一般会計及び各特別会計決算収支状況
- 第3表 一般会計歳入歳出決算款別一覧表
- 第4表 一般会計歳入歳出決算款別前年度比較表
- 第5表 一般会計財源別年度比較表
- 第6表 一般会計経費別・性質別歳出決算年度比較表
- 第7表 市税・国民健康保険税収納状況
- 第8表 各特別会計歳入歳出決算一覧表
- 第9表 市債の状況
- 第10表 一般会計繰越明許費の状況
- 第11表 一般会計事故繰越しの状況

第1表

## 一般会計及び各特別会計

区 分	予 算 現 額	歳					不 納 損 額
		調 定 額	収 入 済 額	執行率	収納率		
一 般 会 計	28,570,945,919	27,689,708,185	25,793,476,248	90.28	93.15	56,805,262	
特 別 会 計	6,631,969,040	6,479,283,063	6,226,030,049	93.88	96.09	14,128,409	
土地取得事業	101,000	99,866	99,866	98.88	100.00	0	
国民健康保険 事業勘定	4,273,533,000	4,318,968,862	4,200,135,195	98.28	97.25	12,358,669	
国民健康保険 直営診療施設勘定	171,218,000	156,186,874	156,186,874	91.22	100.00	0	
後期高齢者医療	325,775,000	325,678,750	324,378,450	99.51	99.54	82,300	
魚市場事業	16,310,000	15,695,607	15,695,607	96.23	100.00	0	
漁業集落排水事業	381,122,000	345,587,052	309,818,057	81.29	89.65	4,060	
公共下水道事業	1,463,910,040	1,317,066,052	1,219,716,000	83.32	92.61	1,683,380	
合 計	35,202,914,959	34,168,991,248	32,019,506,297	90.96	93.71	70,933,671	
前 年 度 合 計	40,616,934,575	36,950,947,684	33,674,115,558	82.91	91.13	32,842,541	
比較 増減	金 額	△ 5,414,019,616	△ 2,781,956,436	△ 1,654,609,261			38,091,130
	増 減 率	△ 13.33	△ 7.53	△ 4.91			115.98

# 歳入歳出決算総括表

(単位：円、%)

入		歳				出	歳入歳出 差引額
収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額		
1,839,426,675	△ 2,777,469,671	23,744,478,614	83.11	3,138,367,927	1,688,099,378	2,048,997,634	
239,124,605	△ 405,938,991	6,021,174,380	90.79	335,676,800	275,117,860	204,855,669	
0	△ 1,134	99,866	98.88	0	1,134	0	
106,474,998	△ 73,397,805	4,173,179,913	97.65	0	100,353,087	26,955,282	
0	△ 15,031,126	156,186,874	91.22	0	15,031,126	0	
1,218,000	△ 1,396,550	323,854,550	99.41	0	1,920,450	523,900	
0	△ 614,393	15,695,607	96.23	0	614,393	0	
35,764,935	△ 71,303,943	267,949,524	70.31	71,888,000	41,284,476	41,868,533	
95,666,672	△ 244,194,040	1,084,208,046	74.06	263,788,800	115,913,194	135,507,954	
2,078,551,280	△ 3,183,408,662	29,765,652,994	84.55	3,474,044,727	1,963,217,238	2,253,853,303	
3,243,959,585	△ 6,942,819,017	31,308,864,503	77.08	5,014,056,959	4,294,013,113	2,365,251,055	
△ 1,165,408,305	3,759,410,355	△ 1,543,211,509		△ 1,540,012,232	△ 2,330,795,875	△ 111,397,752	
△ 35.93	54.15	△ 4.93		△ 30.71	△ 54.28	△ 4.71	

## 一 般 会 計 及 び 各 特 別 会 計

区 分	一 般 会 計	特 別			
		土 地 取 得 業 事	国 民 健 康 保 険 事 業 勘 定	国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 施 設 勘 定	後 期 高 齢 者 療 医
歳 入 総 額 A	円 25,793,476,248	円 99,866	円 4,200,135,195	円 156,186,874	円 324,378,450
歳 出 総 額 B	23,744,478,614	99,866	4,173,179,913	156,186,874	323,854,550
歳入歳出差引額 (形式収支) C	2,048,997,634	0	26,955,282	0	523,900
翌年度へ繰越 すべき財源 D	532,664,427	0	0	0	0
実 質 収 支 (C - D) E	1,516,333,207	0	26,955,282	0	523,900
前年度実質収支 F	1,698,526,367	0	△ 56,483,171	0	155,900
単 年 度 収 支 (E - F) G	△ 182,193,160	0	83,438,453	0	368,000
財 政 調 整 基 金 積 立 金 H	650,763,000	0	0	338	0
繰 上 償 還 金 I	0	0	0	0	0
積立金取崩し額 J	788,955,000	0	0	0	0
実質単年度収支 (G+H+I-J) K	△ 320,385,160	0	83,438,453	338	368,000

# 決算収支状況

会 計				総 計
魚市場事業	漁業集落排水事業	公共下水道事業	特別会計 合 計	
円 15,695,607	円 309,818,057	円 1,219,716,000	円 6,226,030,049	円 32,019,506,297
15,695,607	267,949,524	1,084,208,046	6,021,174,380	29,765,652,994
0	41,868,533	135,507,954	204,855,669	2,253,853,303
0	7,700,000	41,588,800	49,288,800	581,953,227
0	34,168,533	93,919,154	155,566,869	1,671,900,076
0	0	0	△ 56,327,271	1,642,199,096
0	34,168,533	93,919,154	211,894,140	29,700,980
0	0	0	338	650,763,338
0	0	0	0	0
0	0	0	0	788,955,000
0	34,168,533	93,919,154	211,894,478	△ 108,490,682

第3表 (つづき)

(歳 出)

区 分	予 算			現
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減
1 議 会 費	227,429,000 <sup>円</sup>	△ 879,000 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>
2 総 務 費	2,281,446,000	1,966,439,000	0	0
3 民 生 費	6,105,612,000	549,581,000	87,608,000	0
4 衛 生 費	1,131,517,000	168,053,000	3,078,000	0
5 労 働 費	43,707,000	3,520,000	0	0
6 農 林 水 産 業 費	1,081,135,000	97,796,000	194,086,600	0
7 商 工 費	1,953,992,000	285,964,000	580,825,000	0
8 土 木 費	1,396,589,000	168,925,000	1,530,088,157	0
9 消 防 費	910,215,000	8,432,000	8,331,042	0
10 教 育 費	1,600,689,000	62,912,000	0	0
11 災 害 復 旧 費	999,701,000	141,984,000	2,135,802,120	0
12 公 債 費	2,828,967,000	2,400,000	0	0
13 諸 支 出 金	1,000	0	0	0
14 予 備 費	15,000,000	0	0	0
合 計	20,576,000,000	3,455,127,000	4,539,818,919	0
前 年 度 歳 出 合 計	22,585,452,000	2,095,013,000	8,555,740,575	0
比 較 増 減	△ 2,009,452,000	1,360,114,000	△ 4,015,921,656	

額						
計	支出済額	構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額	D/A
A	B		(B/A)	C	D	
円	円	%	%	円	円	%
226,550,000	221,661,009	0.93	97.84	0	4,888,991	2.16
4,247,885,000	3,949,785,823	16.63	92.98	54,768,000	243,331,177	5.73
6,742,801,000	6,443,991,777	27.14	95.57	0	298,809,223	4.43
1,302,648,000	1,235,443,418	5.20	94.84	4,718,000	62,486,582	4.80
47,227,000	46,070,521	0.19	97.55	0	1,156,479	2.45
1,373,017,600	1,165,218,359	4.91	84.87	127,583,330	80,215,911	5.84
2,820,781,000	1,765,470,333	7.44	62.59	843,491,000	211,819,667	7.51
3,095,602,157	1,973,567,067	8.31	63.75	1,040,585,837	81,449,253	2.63
926,978,042	885,063,821	3.73	95.48	3,042,000	38,872,221	4.19
1,663,601,000	1,595,720,133	6.72	95.92	0	67,880,867	4.08
3,277,487,120	1,661,557,867	7.00	50.70	1,064,179,760	551,749,493	16.83
2,831,367,000	2,800,928,486	11.80	98.92	0	30,438,514	1.08
1,000	0	0.00	0.00	0	1,000	100.00
15,000,000	0	0.00	0.00	0	15,000,000	100.00
28,570,945,919	23,744,478,614	100.00	83.11	3,138,367,927	1,688,099,378	5.91
33,236,205,575	24,630,052,771		74.11	4,539,818,919	4,066,333,885	12.23
△ 4,665,259,656	△ 885,574,157		9.00	△ 1,401,450,992	△ 2,378,234,507	△ 6.32

第3表

## 一 般 会 計 歳 入 歳 出

(歳 入)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C
1 市 税	3,789,994,000 <sup>円</sup>	4,544,160,208 <sup>円</sup>	4,371,584,177 <sup>円</sup>
2 地 方 譲 与 税	219,416,000	210,312,000	210,312,000
3 利 子 割 交 付 金	5,081,000	4,807,000	4,807,000
4 配 当 割 交 付 金	9,526,000	6,266,000	6,266,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,943,000	5,832,000	5,832,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	694,930,000	681,768,000	681,768,000
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	37,818,000	38,721,000	38,721,000
8 地 方 特 例 交 付 金	10,818,000	13,389,000	13,389,000
9 地 方 交 付 税	6,655,210,000	6,694,095,000	6,694,095,000
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,636,000	3,203,000	3,203,000
11 分 担 金 及 び 負 担 金	181,935,000	168,436,526	167,251,776
12 使 用 料 及 び 手 数 料	79,652,000	81,763,835	81,759,105
13 国 庫 支 出 金	6,182,870,000	5,841,753,881	4,258,659,381
14 県 支 出 金	1,856,331,000	1,718,211,467	1,655,800,467
15 財 産 収 入	41,146,000	50,160,977	50,160,977
16 寄 附 金	204,000,000	153,030,417	153,030,417
17 繰 入 金	1,864,447,000	1,839,185,579	1,823,356,579
18 繰 越 金	2,386,587,919	2,386,588,286	2,386,588,286
19 諸 収 入	711,550,000	818,661,009	757,529,083
20 市 債	3,630,055,000	2,429,363,000	2,429,363,000
合 計	28,570,945,919	27,689,708,185	25,793,476,248
前 年 度 歳 入 合 計	33,236,205,575	29,915,984,413	27,016,641,057
比 較 増 減	△ 4,665,259,656	△ 2,226,276,228	△ 1,223,164,809

## 決算款別一覧表

構成比率	執行率 (C/A)	収納率 (C/B)	不納欠損額 D	収入未済額 E	E/B	予算現額に対する 収入済額の増減 (C-A)
%	%	%	円	円	%	円
16.95	115.34	96.20	56,694,762	115,881,269	2.55	581,590,177
0.82	95.85	100.00	0	0	0.00	△ 9,104,000
0.02	94.61	100.00	0	0	0.00	△ 274,000
0.02	65.78	100.00	0	0	0.00	△ 3,260,000
0.02	98.13	100.00	0	0	0.00	△ 111,000
2.64	98.11	100.00	0	0	0.00	△ 13,162,000
0.15	102.39	100.00	0	0	0.00	903,000
0.05	123.77	100.00	0	0	0.00	2,571,000
25.95	100.58	100.00	0	0	0.00	38,885,000
0.01	88.09	100.00	0	0	0.00	△ 433,000
0.65	91.93	99.30	94,500	1,090,250	0.65	△ 14,683,224
0.32	102.65	99.99	0	4,730	0.01	2,107,105
16.51	68.88	72.90	0	1,583,094,500	27.10	△ 1,924,210,619
6.42	89.20	96.37	0	62,411,000	3.63	△ 200,530,533
0.19	121.91	100.00	0	0	0.00	9,014,977
0.59	75.01	100.00	0	0	0.00	△ 50,969,583
7.07	97.80	99.14	0	15,829,000	0.86	△ 41,090,421
9.25	100.00	100.00	0	0	0.00	367
2.94	106.46	92.53	16,000	61,115,926	7.47	45,979,083
9.42	66.92	100.00	0	0	0.00	△ 1,200,692,000
100.00	90.28	93.15	56,805,262	1,839,426,675	6.64	△ 2,777,469,671
	81.29	90.31	14,796,561	2,884,546,795	9.64	△ 6,219,564,518
	8.99	2.84	42,008,701	△ 1,045,120,120	△ 3.00	3,442,094,847

第4表

## 一 般 会 計 歳 入 歳 出 決 算

(歳 入)

区 分	平成30年度 決 算 額	平成29年度 決 算 額	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
1 市 税	4,371,584,177 <sup>円</sup>	4,250,520,508 <sup>円</sup>	121,063,669 <sup>円</sup>	2.85 <sup>%</sup>
2 地 方 譲 与 税	210,312,000	209,091,000	1,221,000	0.58
3 利 子 割 交 付 金	4,807,000	5,425,000	△ 618,000	△ 11.39
4 配 当 割 交 付 金	6,266,000	7,659,000	△ 1,393,000	△ 18.19
5 株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	5,832,000	8,876,000	△ 3,044,000	△ 34.29
6 地 方 消 費 税 交 付 金	681,768,000	641,975,000	39,793,000	6.20
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	38,721,000	36,605,000	2,116,000	5.78
8 地 方 特 例 交 付 金	13,389,000	10,303,000	3,086,000	29.95
9 地 方 交 付 税	6,694,095,000	7,148,954,000	△ 454,859,000	△ 6.36
10 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	3,203,000	3,586,000	△ 383,000	△ 10.68
11 分 担 金 及 び 負 担 金	167,251,776	198,165,573	△ 30,913,797	△ 15.60
12 使 用 料 及 び 手 数 料	81,759,105	82,667,323	△ 908,218	△ 1.10
13 国 庫 支 出 金	4,258,659,381	5,168,055,784	△ 909,396,403	△ 17.60
14 県 支 出 金	1,655,800,467	1,926,867,223	△ 271,066,756	△ 14.07
15 財 産 収 入	50,160,977	61,190,920	△ 11,029,943	△ 18.03
16 寄 附 金	153,030,417	162,767,937	△ 9,737,520	△ 5.98
17 繰 入 金	1,823,356,579	782,950,102	1,040,406,477	132.88
18 繰 越 金	2,386,588,286	3,748,144,035	△ 1,361,555,749	△ 36.33
19 諸 収 入	757,529,083	745,180,652	12,348,431	1.66
20 市 債	2,429,363,000	1,817,657,000	611,706,000	33.65
合 計	25,793,476,248	27,016,641,057	△ 1,223,164,809	△ 4.53

# 款別前年度比較表

(歳出)

区分	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	比較増減	
			増減額	増減率
1 議会費	221,661,009 <sup>円</sup>	222,266,375 <sup>円</sup>	△ 605,366 <sup>円</sup>	△ 0.27 <sup>%</sup>
2 総務費	3,949,785,823	3,630,090,043	319,695,780	8.81
3 民生費	6,443,991,777	6,368,935,540	75,056,237	1.18
4 衛生費	1,235,443,418	1,006,380,289	229,063,129	22.76
5 労働費	46,070,521	43,098,084	2,972,437	6.90
6 農林水産業費	1,165,218,359	1,085,613,532	79,604,827	7.33
7 商工費	1,765,470,333	1,648,842,850	116,627,483	7.07
8 土木費	1,973,567,067	2,616,032,407	△ 642,465,340	△ 24.56
9 消防費	885,063,821	863,699,442	21,364,379	2.47
10 教育費	1,595,720,133	1,563,008,024	32,712,109	2.09
11 災害復旧費	1,661,557,867	2,688,829,953	△ 1,027,272,086	△ 38.21
12 公債費	2,800,928,486	2,893,256,232	△ 92,327,746	△ 3.19
13 諸支出金	0	0	0	0.00
14 予備費	0	0	0	0.00
合計	23,744,478,614	24,630,052,771	△ 885,574,157	△ 3.60

第5表

## 一 般 会 計 財 源 別 年 度 比 較 表

区 分		平成30年度		平成29年度	
		金額	構成比率	金額	構成比率
自 主 財 源	市 税	4,371,584,177 <sup>円</sup>	16.95 <sup>%</sup>	4,250,520,508 <sup>円</sup>	15.73 <sup>%</sup>
	分担金及び負担金	167,251,776	0.65	198,165,573	0.73
	使用料及び手数料	81,759,105	0.32	82,667,323	0.31
	財産収入	50,160,977	0.19	61,190,920	0.23
	寄附金	153,030,417	0.59	162,767,937	0.60
	繰入金	1,823,356,579	7.07	782,950,102	2.90
	繰越金	2,386,588,286	9.25	3,748,144,035	13.87
	諸収入	757,529,083	2.94	745,180,652	2.76
	計	9,791,260,400	37.96	10,031,587,050	37.13
依 存 財 源	地方譲与税	210,312,000	0.82	209,091,000	0.77
	利子割交付金	4,807,000	0.02	5,425,000	0.02
	配当割交付金	6,266,000	0.02	7,659,000	0.03
	株式等譲渡所得割交付金	5,832,000	0.02	8,876,000	0.03
	地方消費税交付金	681,768,000	2.64	641,975,000	2.38
	自動車取得税交付金	38,721,000	0.15	36,605,000	0.14
	地方特例交付金	13,389,000	0.05	10,303,000	0.04
	地方交付税	6,694,095,000	25.95	7,148,954,000	26.46
	交通安全対策特別交付金	3,203,000	0.01	3,586,000	0.01
	国庫支出金	4,258,659,381	16.51	5,168,055,784	19.13
	県支出金	1,655,800,467	6.42	1,926,867,223	7.13
	市債	2,429,363,000	9.42	1,817,657,000	6.73
	計	16,002,215,848	62.04	16,985,054,007	62.87
合 計	25,793,476,248	100.00	27,016,641,057	100.00	

第6表

## 一般会計経費別・性質別歳出決算年度比較表

(単位：千円、%)

区 分		平成 30 年度		平成 29 年度	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
義 務 的 経 費	人 件 費	2,881,218	12.13	2,888,816	11.73
	扶 助 費	3,988,349	16.80	4,088,528	16.60
	公 債 費	2,800,917	11.80	2,893,243	11.75
	計	9,670,484	40.73	9,870,587	40.08
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	3,217,179	13.55	2,948,763	11.97
	災 害 復 旧 事 業 費	1,700,076	7.16	2,923,216	11.87
	計	4,917,255	20.71	5,871,979	23.84
そ の 他 の 経 費	物 件 費	2,688,603	11.32	2,799,794	11.37
	維 持 補 修 費	142,111	0.60	191,719	0.78
	補 助 費 等	2,925,376	12.32	2,389,212	9.70
	積 立 金	1,090,084	4.59	1,205,207	4.89
	投資及び出資金・貸付金	248,880	1.05	231,340	0.94
	繰 出 金	2,061,687	8.68	2,070,216	8.41
	計	9,156,741	38.56	8,887,488	36.08
合 計		23,744,480	100.00	24,630,054	100.00

第7表

## 市 税 ・ 国 民 健 康

区 分			調 定 額	収 入 済 額	うち還付未済額	
市 税	現 年 度 分	市 民 税	個 人	1,422,483,800 <sup>円</sup>	1,411,225,897 <sup>円</sup>	15,227 <sup>円</sup>
			法 人	483,262,900	482,681,000	0
		固 定 資 産 税		1,745,691,800	1,680,579,554	20,500
		国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金		348,476,800	348,476,800	0
		軽 自 動 車 税		111,104,700	109,636,490	0
		市 た ば こ 税		297,945,746	297,945,746	0
		鉱 産 税		1,600,900	1,600,900	0
		入 湯 税		5,693,700	5,693,700	0
		計		4,416,260,346	4,337,840,087	35,727
	滞 納 繰 越 分	市 民 税	個 人	35,307,454	14,683,750	0
			法 人	1,765,600	789,900	0
		固 定 資 産 税		85,977,332	16,837,740	0
		軽 自 動 車 税		4,849,476	1,432,700	0
		計		127,899,862	33,744,090	0
合 計			4,544,160,208	4,371,584,177	35,727	
国 民 健 康 保 険 税	現 年 度 分	一 般 被 保 険 者	医 療 給 付 費 分	519,146,965	495,899,818	51,824
			後 期 高 齢 者 支 援 金 分	145,270,721	138,866,367	2,252
			介 護 納 付 金 分	63,001,957	59,419,022	1,524
		退 職 被 保 険 者	医 療 給 付 費 分	2,142,035	2,142,035	0
			後 期 高 齢 者 支 援 金 分	588,479	588,479	0
			介 護 納 付 金 分	610,943	606,443	0
	計		730,761,100	697,522,164	55,600	
	滞 納 繰 越 分	一 般 被 保 険 者	医 療 給 付 費 分	93,739,887	29,308,043	0
			後 期 高 齢 者 支 援 金 分	18,611,752	5,921,039	0
			介 護 納 付 金 分	10,224,046	3,063,948	0
		退 職 被 保 険 者	医 療 給 付 費 分	809,926	272,319	0
			後 期 高 齢 者 支 援 金 分	101,219	55,610	0
			介 護 納 付 金 分	113,175	48,815	0
		計		123,600,005	38,669,774	0
合 計			854,361,105	736,191,938	55,600	

## 保 險 税 収 納 状 況

不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	
		平 成 30 年 度	平 成 29 年 度
0 円	11,257,903 円	99.21 %	99.05 %
0	581,900	99.88	99.75
44,171,375	20,940,871	96.27	98.77
0	0	100.00	100.00
0	1,468,210	98.68	98.17
0	0	100.00	100.00
0	0	100.00	100.00
0	0	100.00	100.00
44,171,375	34,248,884	98.22	99.13
2,881,598	17,742,106	41.59	43.57
0	975,700	44.74	27.42
9,112,449	60,027,143	19.58	24.13
529,340	2,887,436	29.54	30.30
12,523,387	81,632,385	26.38	30.27
56,694,762	115,881,269	96.20	96.76
0	23,247,147	95.51	94.76
0	6,404,354	95.59	94.93
0	3,582,935	94.31	93.23
0	0	100.00	99.66
0	0	100.00	99.66
0	4,500	99.26	99.58
0	33,238,936	95.44	94.75
9,457,278	54,974,566	31.27	31.67
1,771,890	10,918,823	31.81	32.69
1,094,101	6,065,997	29.97	31.96
24,432	513,175	33.62	14.84
5,068	40,541	54.94	19.53
5,900	58,460	43.13	20.27
12,358,669	72,571,562	31.29	31.71
12,358,669	105,810,498	86.16	83.90

第8表

## 各特別会計歳入

(歳入)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	うち還付未済額
				D
土地取得事業	101,000 <sup>円</sup>	99,866 <sup>円</sup>	99,866 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>
国民健康保険事業勘定	4,273,533,000	4,318,968,862	4,200,135,195	55,600
国民健康保険直営診療施設勘定	171,218,000	156,186,874	156,186,874	0
後期高齢者医療	325,775,000	325,678,750	324,378,450	209,900
魚市場事業	16,310,000	15,695,607	15,695,607	0
漁業集落排水事業	381,122,000	345,587,052	309,818,057	0
公共下水道事業	1,463,910,040	1,317,066,052	1,219,716,000	0
合計	6,631,969,040	6,479,283,063	6,226,030,049	265,500

(歳出)

区分	予算			現	額
	当 予 算	初 額	補 予 算	正 額	計 A
土地取得事業	101,000 <sup>円</sup>			0 <sup>円</sup>	101,000 <sup>円</sup>
国民健康保険事業勘定	3,994,990,000			278,543,000	4,273,533,000
国民健康保険直営診療施設勘定	197,717,000			△ 26,499,000	171,218,000
後期高齢者医療	318,903,000			6,872,000	325,775,000
魚市場事業	18,310,000			△ 2,000,000	16,310,000
漁業集落排水事業	312,627,000			△ 7,485,000	312,627,000
公共下水道事業	1,127,134,000			398,258,040	1,463,910,040
合計	5,969,782,000			187,949,000	6,631,969,040

## 歳 出 決 算 一 覧 表

構成比率	執行率 $\{(C-D)/A\}$	収納率 $\{(C-D)/B\}$	不納欠損額 E	収入未済額 F	F/B	予算現額に対する 収入済額の増減 (C - A)
0.00%	98.88%	100.00%	0 円	0 円	0.00%	△ 1,134 円
67.46	98.28	97.25	12,358,669	106,474,998	2.47	△ 73,397,805
2.51	91.22	100.00	0	0	0.00	△ 15,031,126
5.21	99.51	99.54	82,300	1,218,000	0.37	△ 1,396,550
0.25	96.23	100.00	0	0	0.00	△ 614,393
4.98	81.29	89.65	4,060	35,764,935	10.35	△ 71,303,943
19.59	83.32	92.61	1,683,380	95,666,672	7.26	△ 244,194,040
100.00	93.88	96.09	14,128,409	239,124,605	3.69	△ 405,938,991

支出済額 B	構成比率	執行率 (B/A)	翌年度繰越額 C	不 用 額 D	D/A
99,866 円	0.00%	98.88%	0 円	1,134 円	1.12%
4,173,179,913	69.31	97.65	0	100,353,087	2.35
156,186,874	2.59	91.22	0	15,031,126	8.78
323,854,550	5.38	99.41	0	1,920,450	0.59
15,695,607	0.26	96.23	0	614,393	3.77
267,949,524	4.45	70.31	71,888,000	41,284,476	10.83
1,084,208,046	18.01	74.06	263,788,800	115,913,194	7.92
6,021,174,380	100.00	90.79	335,676,800	275,117,860	4.15

区	分	平成29年度末現在高	平成30年度起債額
		A	B
一 般 会 計	総務債	1,309,883	12,900
	民生債	233,091	0
	衛生債	724,984	76,800
	農林水産業債	2,205,833	222,100
	商工債	678,284	654,800
	土木債	4,140,001	289,700
	教育債	4,540,867	4,800
	災害復旧債	1,552,735	589,000
	臨時財政対策債	7,673,600	579,263
	歳入欠かん債	29,400	—
	消防債	239,719	—
	減収補てん債	28,340	—
	住民税等減税補てん債	113,557	—
	臨時税収補てん債	0	—
	合計	23,470,294	2,429,363
国保直診勘定	診療所整備事業債	29,179	—
	医療機器等整備事業債	38,515	—
	計	67,694	0
魚市場	魚市場事業債	78,705	—
	災害復旧債	22,200	—
	計	100,905	0
漁業集落排水	下水道整備事業債	1,598,036	56,500
	災害復旧債	6,100	0
	計	1,604,136	56,500
公共下水道	下水道整備事業債	6,512,165	315,200
	下水道高資本対策借換	113,821	0
	災害復旧債	6,200	0
	計	6,632,185	315,200
特別会計合計	8,404,920	371,700	
総合計	31,875,214	2,801,063	

# 状 況

(単位：千円、%)

平成30年度償還額 C	平成30年度末現在高 D ( A + B - C )	増 減 額 E ( D - A )	増 減 率 (E/A)
134,482	1,188,301	△ 121,582	△ 9.28
61,646	171,445	△ 61,646	△ 26.45
70,014	731,770	6,786	0.94
253,260	2,174,673	△ 31,160	△ 1.41
93,318	1,239,766	561,482	82.78
602,630	3,827,071	△ 312,930	△ 7.56
805,101	3,740,566	△ 800,301	△ 17.62
18,457	2,123,278	570,543	36.74
522,244	7,730,619	57,019	0.74
9,799	19,601	△ 9,799	△ 33.33
32,990	206,729	△ 32,990	△ 13.76
5,458	22,882	△ 5,458	△ 19.26
30,261	83,296	△ 30,261	△ 26.65
—	0	0	0.00
2,639,660	23,259,997	△ 210,297	△ 0.90
3,504	25,675	△ 3,504	△ 12.01
8,233	30,282	△ 8,233	△ 21.38
11,737	55,957	△ 11,737	△ 17.34
5,087	73,618	△ 5,087	△ 6.46
969	21,231	△ 969	△ 4.36
6,056	94,849	△ 6,056	△ 6.00
82,588	1,571,948	△ 26,088	△ 1.63
266	5,834	△ 266	△ 4.36
82,854	1,577,782	△ 26,354	△ 1.64
305,971	6,521,394	9,229	0.14
70,489	43,332	△ 70,489	△ 61.93
148	6,052	△ 148	△ 2.39
376,607	6,570,778	△ 61,407	△ 0.93
477,254	8,299,366	△ 105,554	△ 1.26
3,116,914	31,559,363	△ 315,851	△ 0.99

一般会計繰越明許費の状況

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
2	総務費	1 総務管理費	円 13,965,000	円 13,965,000	円	円	円	円	円 13,965,000
2	総務費	3 戸籍住民基本台帳費	円 40,803,000	円 40,803,000					円 40,803,000
4	衛生費	1 保健衛生費	円 7,594,000	円 4,718,000		円 2,422,000			円 2,296,000
6	農林水産業費	1 農業費	円 7,428,000	円 7,428,000					円 7,428,000
6	農林水産業費	3 水産業費	円 19,788,000	円 19,788,000				円 15,829,000	円 3,959,000
6	農林水産業費	3 水産業費	円 93,763,000	円 93,763,000		円 49,625,000	円 42,100,000		円 2,038,000
6	農林水産業費	3 水産業費	円 2,800,000	円 2,800,000					円 2,800,000
7	商工費	1 商工費	円 378,000	円 378,000					円 378,000
7	商工費	1 商工費	円 719,872,000	円 719,332,000		円 360,232,000	円 359,100,000		
7	商工費	1 商工費	円 3,493,000	円 3,493,000		円 3,493,000			
8	土木費	2 道路橋梁費	円 16,152,000	円 16,152,000					円 16,152,000
8	土木費	2 道路橋梁費	円 93,000,000	円 92,460,000		円 47,628,000	円 37,600,000	円 1,500,000	円 5,732,000
8	土木費	2 道路橋梁費	円 45,000,000	円 40,688,000			円 27,800,000		円 12,888,000
8	土木費	5 都市計画費	円 98,910,000	円 77,171,640		円 34,543,000	円 35,700,000		円 6,928,640
8	土木費	5 都市計画費	円 89,752,000	円 89,703,320		円 53,822,000			円 35,881,320
8	土木費	5 都市計画費	円 18,028,000	円 18,000,000			円 13,000,000		円 5,000,000
9	消防費	1 消防費	円 1,740,000	円 1,740,000					円 1,740,000
9	消防費	1 消防費	円 2,592,000	円 1,302,000					円 1,302,000
11	災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	円 17,460,000	円 12,105,000		円 11,436,000	円 300,000	円 369,000	
11	災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	円 30,266,000	円 30,266,000			円 19,600,000		円 10,666,000
11	災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	円 570,000	円 570,000					円 570,000
11	災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧費	円 194,000,000	円 187,443,000		円 102,718,000	円 84,600,000		円 125,000
11	災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧費	円 22,000,000	円 21,950,000			円 20,700,000		円 1,250,000

款	項	事業名	金額	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳				
					既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
11 災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧費	過年発生補助災害復旧事業	円 350,000,000	円 308,487,000	円 260,184,000	円 47,500,000	円	円 803,000	
11 災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧費	過年発生単独災害復旧事業	91,000,000	83,700,000		83,700,000			
11 災害復旧費	3 都市計画施設災害復旧費	現年発生単独災害復旧事業	5,927,000	5,063,000		5,000,000		63,000	
合 計			1,986,281,000	1,893,268,960	0	926,103,000	776,700,000	17,698,000	172,767,960

## 一般会計事故繰越しの状況

款	項	事業名	支出負担 行為額	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
円	円	円	円	円	円	円	円	円	
6 農林水産業費	3 水産業費	漁港維持管理費	2,086,760	2,086,760					2,086,760
6 農林水産業費	3 水産業費	漁港整備事業 〔単独〕	2,062,570	1,717,570					1,717,570
7 商工費	1 商工費	久慈駅前等整備 事業	364,775,720	120,288,000		5,508,000	75,700,000		39,080,000
8 土木費	2 道路橋梁費	道路新設改良事 業〔補助〕	167,117,243	40,373,200		23,067,000	15,500,000		1,806,200
8 土木費	2 道路橋梁費	用地登記事務関 係等経費	598,320	598,320					598,320
8 土木費	5 都市計画費	街路整備県営事 業負担金	250,000,000	187,213,000		112,328,000			74,885,000
8 土木費	5 都市計画費	防災公園整備事 業	478,752,227	478,226,357		238,618,500			239,607,857
11 災害復旧費	1 農林水産施 設災害復旧 費	現年発生単独災 害復旧事業費	1,252,800	1,252,800			1,200,000		52,800
11 災害復旧費	2 公共土木施 設災害復旧 事業	過年発生補助災 害復旧事業	605,092,434	408,224,600		339,881,000	68,300,000		43,600
11 災害復旧費	2 公共土木施 設災害復旧 事業	現年発生単独災 害復旧事業	5,118,360	5,118,360			5,100,000		18,360
合 計			1,876,856,434	1,245,098,967	0	719,402,500	165,800,000	0	359,896,467